

平成28年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

目 次

平成28年度木津川市予算(案)一覧表	1
平成28年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに	2
主要施策(案)	3~11
平成28年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	12
歳入予算の比較表	13
目的別予算の比較表	14
性質別予算の比較表	15
節別予算の比較表	16
一般会計予算の推移	17~18
平成28年度主な歳入予算	19~32
施策の概要	33~107

平成28年度 木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会 計 別		平 成 28 年 度 当初予算(案)	平 成 27 年 度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		31, 009, 000	28, 734, 000	2, 275, 000	7. 9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		8, 243, 808	8, 013, 320	230, 488	2. 9
	後期高齢者医療特別会計		723, 056	664, 898	58, 158	8. 7
	介 護 保 険 特 別 会 計		4, 493, 907	4, 345, 796	148, 111	3. 4
	公共下水道事業特別会計		2, 182, 971	2, 084, 874	98, 097	4. 7
	簡易水道事業特別会計		189, 426	324, 162	△ 134, 736	△ 41. 6
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		4, 050	800	3, 250	406. 3
	旧加茂町財産区特別会計		1, 200	1, 950	△ 750	△ 38. 5
	旧瓶原村財産区特別会計		6, 400	15, 800	△ 9, 400	△ 59. 5
	旧当尾村財産区特別会計		4, 470	7, 100	△ 2, 630	△ 37. 0
	水道事業会計	収 益 の 収 支 (税 込 み)	1, 757, 404	1, 701, 760	55, 644	3. 3
		資 本 の 収 支 (収 入 : 税 込 み)	304, 200	225, 284	78, 916	35. 0
		資 本 の 収 支 (支 出 : 税 込 み)	657, 947	444, 692	213, 255	48. 0
	特 別 会 計 小 計 (資 本 の 収 支 を 除 く)		17, 606, 692	17, 160, 460	446, 232	2. 6
合 計		48, 615, 692	45, 894, 460	2, 721, 232	5. 9	

平成28年度 一般会計当初予算(案)の概要

はじめに

平成28年度は、木津川市が発足して10周年を迎える節目の年となります。これまで、『木津川市総合計画』に基づき、恵まれた自然環境や歴史的遺産と学研都市に象徴される新しい地域文化との調和を図りながら、木津川市としての一体性の醸成と魅力あふれるまちづくりに取り組んでまいりました。

木津川市におきましては、人口が増加していることや高齢化の進行に伴ってさまざまな財政需要が増加しております。さらに全国共通の課題でもある公共施設の老朽化対策、あるいは地方創生のための取組や、社会保障・税番号制度への対応と情報セキュリティ対策、臨時福祉給付金の給付事務など、国の施策に関連した取組も必要となっております。

多種多様な対応が求められる状況にあって、事業の進捗に伴う公債費負担の増加や、基金残高の減少が今後も見込まれ、それに加え普通交付税の合併算定替特例措置についても平成28年度から逡減が始まります。

財政状況はますます厳しさが増すと見込まれますが、平成28年度は、子育て支援と教育環境の整備、安全・安心のまちづくり、木津川市の魅力発信など、重点施策として複数年にわたって取り組んでまいりました継続事業の、一層の推進と着実な進捗を図ることを最優先し、予算を編成いたしました。

主 要 施 策（案）

I．個性を活かした魅力ある地域文化の創造

1．歴史・文化の保全・活用

＊文化財の保全と活用

114,488 千円

史跡高麗寺跡整備 23,097 千円、史跡(恭仁宮跡、神雄寺跡)指定地の公有地化 72,890 千円、
史跡樺井大塚山古墳の環境整備 4,500 千円、山城文化財倉庫の改修と作業スペースの移転 2,616 千円、
史跡恭仁宮跡案内看板の設置 700 千円、市内遺跡の調査 3,093 千円、
文化財保全費補助金の交付 7,592 千円

2．地域文化創造活動の促進

＊地域文化活動の創造・推進

15,457 千円

木津川アート作品購入 433 千円、納涼大会 5,600 千円、当尾地域活性化協働モデル事業 468 千円、
文化協会補助金 1,980 千円、少年少女合唱団3団の育成 1,854 千円、公民館活動の推進 5,122 千円

II．地域力を活かした産業・事業の創造

1．新たな産業の創出

＊企業・研究施設の誘致

37,068 千円

企業立地促進のための助成金 35,565 千円、その他企業誘致活動の推進 1,503 千円

2．地域資源を活用した地域産業の振興

＊農業基盤整備の推進

27,664 千円

農道整備事業 7,006 千円、農業水利施設保全合理化事業 5,600 千円、
木津かんがい排水事業 15,058 千円

＊有害鳥獣対策

13,957 千円

＊地域農林業の振興

17,060 千円

京力農場プラン作成による青年就農給付金 9,750 千円、農業経営基盤強化資金利子助成 300 千円、

茶業振興 260 千円、その他地域農業再生の取組 6,750 千円

＊市の魅力発信、観光の振興

22,541 千円

観光誘客促進のためのバス運行 1,000 千円、観光案内所の設置・運営や木津川市PR活動など

観光振興の取組 21,194 千円、関係諸団体との広域連携 347 千円

＊「環の拠点」による地域活性化

62 千円

＊商工会支援

34,300 千円

＊経済対策

6,700 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金(期間延長) 1,700 千円、

プレミアム商品券発行事業への補助金 1,500 千円、中小企業融資制度利子補給事業補助金 3,500 千円

Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

1. 安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路の改修等

121,665 千円

治山施設の環境整備「災害に強い森づくり」 5,150 千円、

木津中ノ川線の溢水対策(側溝・水路改修) 10,000 千円、木津合同樋門などの内水対策 58,415 千円、

南河原川の改修 45,100 千円、急傾斜地崩壊対策 3,000 千円

＊地域防災対策の充実

287,133 千円

初期消火力の向上(城山台地区の消火栓器具格納箱の新設、消防ポンプ・積載車の購入) 14,372 千円、

自主防災組織への活動助成 2,545 千円、災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備 10,572 千円、

情報伝達のための防災行政無線の整備と運用 259,090 千円、

避難行動要支援者名簿・個別計画書の更新 554 千円

＊相楽中部消防組合負担金

1,049,538 千円

＊防犯・交通安全対策の推進

123,559 千円

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕 7,299 千円、防犯灯の設置・修繕 6,649 千円、

防犯カメラの設置・運営等 4,619 千円、放置自転車対策 1,092 千円、

運転免許証自主返納者支援 300 千円、道路の補修、橋りょうの点検修繕 99,600 千円、

木津山田川線木津交差点案内看板の撤去・新設 4,000 千円

＊子どもの安全確保

29,815 千円

幼稚園・小学校の警備機器借上 7,207 千円、学童交通安全指導 902 千円、

自転車通学中学生ヘルメット補助 610 千円、遠距離通学児童への支援 19,720 千円、その他 1,376 千円

＊公共施設の耐震と改築

527,890 千円

棚倉小学校の改築 132,189 千円、恭仁小学校の耐震 215,969 千円、

幼稚園及び小・中学校の非構造部材耐震対策 62,964 千円、上狛小学校北校舎の改築 105,892 千円、

木津老人福祉センターの耐震診断 7,746 千円、木津人権センターの耐震診断 3,130 千円

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援

7,354 千円

木造住宅の耐震診断及び耐震改修支援(一部再掲) 7,354 千円

＊消費者保護対策の推進

2,170 千円

消費生活センターの運営 2,170 千円

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり

1,020,338 千円

合併処理浄化槽設置整備事業補助 17,654 千円、簡易水道事業特別会計への繰出 54,322 千円、

水道事業への出資 38,300 千円、狭隘な道路の拡幅・改良 5,680 千円、

公共下水道事業特別会計への繰出 904,382 千円

2. 地域福祉の充実

＊山城病院組合の運営

532,671 千円

＊相楽休日応急診療所の運営

9,445 千円

＊健康予防対策の推進

331,715 千円

予防接種 199,158 千円、総合がん検診 123,295 千円、健康増進検診等 6,633 千円、

すこやか木津川21プランの実施 190 千円、健康増進計画の中間見直し 2,439 千円

＊犯罪被害者等の支援（見舞金支給）

300 千円

＊自殺予防

65 千円

市ホームページにメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」 65 千円

＊医療費の助成・給付支援

1,737,297 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て) 558,542 千円、

老人医療助成 123,068 千円、国民健康保険特別会計繰出金 401,122 千円、

後期高齢者医療費 648,634 千円、未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問 5,931 千円

＊障害福祉サービス給付費等

1,354,341 千円

障害福祉サービス費等 968,808 千円、障害児通所サービス費 202,371 千円、補装具費 20,535 千円、

自立支援医療(更生)費支給事業費 53,500 千円、自立支援医療(育成)費支給事業費 3,912 千円、

障害者福祉サービス等利用支援費 766 千円、相談支援事業費 13,655 千円、

地域活動支援センター事業費 8,315 千円、日常生活用具助成費 22,034 千円、

一時支援助成費 18,643 千円、移動支援助成費 32,802 千円、訪問入浴支援助成費 9,000 千円

＊障害福祉手当等

31,292 千円

特別障害者手当等 26,319 千円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費 4,455 千円、

難聴児補聴器購入費の助成 518 千円

＊生活保護費

820,220 千円

生活保護費の支給 811,180 千円、生活保護支援 9,040 千円

＊生活困窮者自立支援

13,130 千円

＊低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費

132,209 千円

＊臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費

71,349 千円

＊高齢者の生活支援と生きがい対策

94,093 千円

老人クラブ活動助成 6,536 千円、シルバー人材センター事業補助 16,015 千円、

生きがい大学の開催 5,692 千円、敬老会の開催 15,046 千円、

老人福祉センターの管理運営 21,816 千円、緊急通報システム 2,338 千円、

老人ホーム入所措置 24,018 千円、在宅福祉支援 2,632 千円

＊老人介護保健環境等の充実

682,170 千円

介護保険特別会計繰出金 625,447 千円、介護予防安心住まい推進事業 1,000 千円、

山城病院介護老人保健施設負担金 55,723 千円

＊認知症施策、医療・介護連携、介護予防の推進

2,283 千円

認知症対応型カフェ 687 千円、認知症初期集中支援事業 325 千円、

在宅医療・介護連携推進事業 500 千円、介護予防サポーター養成事業 771 千円

IV. 豊かな心を育む教育・文化の創造

1. 子育て支援の充実

＊母子保健・福祉の充実

459,417 千円

子育て支援医療助成・福祉医療（ひとり親家庭）助成（再掲） 363,693 千円、

保育コンシェルジュの配置に伴う備品購入 1,553 千円、

母子生活支援施設・助産施設への入所措置 10,179 千円、

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付 2,650 千円、

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付 450 千円、妊婦健康診査 57,083 千円、

不妊治療給付費 8,432 千円、母親教室 595 千円、乳幼児健診 8,358 千円、乳幼児発達相談 241 千円、

マタニティマーク配付等母子保健事業 252 千円、

未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問（再掲） 5,931 千円

＊子育て支援施設の整備

374,210 千円

認定こども園（木津川台地区）施設整備補助金の交付 374,210 千円

＊地域子育て支援拠点事業

37,473 千円

「つどいのひろば」の運営 7,167 千円、子育て支援センター事業（市内4保育所で実施） 30,306 千円

＊病児・病後児保育、一時預かりの実施

27,329 千円

病児・病後児保育 2,303 千円、一時預かり（市内7保育所で実施） 25,026 千円

＊ファミリー・サポート・センター

2,407 千円

＊児童虐待の防止（要保護児童対策地域協議会の運営）

70 千円

＊放課後児童クラブの充実

309,499 千円

児童クラブ施設の整備（棚倉・上粕） 115,640 千円、民間児童クラブへの運営補助 25,334 千円、

城山台児童クラブの新規開設など放課後児童クラブの運営 168,525 千円

＊児童手当・児童扶養手当等の支給

1,807,532 千円

児童手当の支給 1,505,245 千円、児童扶養手当の支給 300,216 千円、遺児福祉手当 912 千円、

事務費等 1,159 千円

＊幼稚園就園補助

56,229 千円

2. 子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

＊教育施設の整備

675,683 千円

小中学校の図書室等エアコン整備 73,268 千円、棚倉小学校の改築(再掲) 132,189 千円、
恭仁小学校の耐震(再掲) 215,969 千円、上狛小学校の改築(再掲) 105,892 千円、
木津小学校屋内消火栓、受水槽の改修 77,209 千円、加茂小学校防水等改修 55,556 千円、
小学校のトイレ洋式化 11,700 千円、中学校のトイレ洋式化 3,900 千円

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進

135,811 千円

カウンセリングルームの設置(日数の拡大) 3,101 千円、心の教育相談員の設置 1,645 千円、
スクールカウンセラーの設置 3,520 千円、適応指導教室 13,883 千円、
特別支援教育支援員の配置 21,461 千円、育英資金の交付 4,800 千円、
語学指導助手の招致 14,469 千円、小学校英語指導講師の配置 7,933 千円、
特色のある学校づくりの推進 1,000 千円、仕事・文化体験学習の推進 1,164 千円、
ICT教育の推進 35,332 千円、学力向上推進委員会の取組 291 千円、
学力向上システム開発校の取組(城山台小学校) 227 千円、小学生ホップアップ学習の実施 1,740 千円、
中学生チャレンジ学習・ステップアップ学習の実施 975 千円、中学生家庭学習支援講座の開催 78 千円、
中高生の科学研究実践活動推進プログラム(山城中学校) 200 千円、
木津川市プロデュースプロジェクトの取組 600 千円、読書活動の推進と図書館利用の促進 23,392 千円

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

15,646 千円

あいさつ運動の推進 495 千円、ふるさと学習の取組 777 千円、
地域で支える学校教育の推進 2,649 千円、放課後子ども活動の支援 1,943 千円、
青少年健全育成 3,561 千円、宇宙少年団・国際交流協会 5,500 千円、
こどもエコクラブ活動の推進 669 千円、食育の推進 52 千円

＊いじめ防止対策

3,459 千円

V. 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

1. 道路交通ネットワークの整備・充実

＊広域道路網の整備

253,450 千円

東中央線の整備 253,450 千円

＊生活道路網の整備

63,066 千円

市道加2－15号線の整備等 30,000 千円、

木津中ノ川線(梅谷地内)の整備 15,750 千円、木津内田山線の整備 5,512 千円、

東中央線関連鹿背山地内市道の整備 11,804 千円

＊コミュニティバスの運行と今後の公共交通戦略の検討

75,743 千円

地域公共交通サービスの再編検討 9,982 千円、コミュニティバスの運行 65,761 千円

＊J R奈良線の複線化に向けた取組

43,966 千円

2. 都市拠点の整備

＊市の玄関口・木津駅前地区の整備と商業施設の誘致

8,010 千円

VI. 環境と調和した持続可能なまちの創造

1. 地球環境と身近な自然の保全と継承

＊緑の保全と育成

159,675 千円

松林保全対策 525 千円、放置竹林被害拡大防止 1,566 千円、木津北地区の里山保全 157,584 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援

35,920 千円

＊公共下水道事業特別会計への繰出(再掲)

904,382 千円

＊相楽郡広域事務組合負担金(し尿処理分)

170,083 千円

＊合併処理浄化槽設置整備事業費補助(再掲)

17,654 千円

2. 環境負荷を低減する生活環境づくり

＊クリーンセンター整備

3,683,513 千円

＊ごみの減量化とリサイクル活動の推進

17,892 千円

＊リサイクル研修ステーションでの取組(リサイクルの実践)

2,075 千円

＊ごみの適切な処理

1,121,579 千円

可燃ごみ収集運搬・処分 521,903 千円、不燃ごみ等収集運搬・中間処理 398,948 千円、

相楽郡西部塵埃処理組合負担金 194,570 千円、大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 196 千円、
その他 5,962 千円

＊老朽公用車を低燃費車種に更新 4,115 千円

＊公共施設照明のＬＥＤ化（老人憩の家、加茂保健センター、山城図書館）
1,633 千円

VII. まちづくりへの参画と協働の創造

1. すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

＊人権啓発と男女共同参画の推進 6,141 千円

人権啓発 5,173 千円、男女共同参画の推進 968 千円

＊国際交流の推進 24,867 千円

国際交流員の招致 5,360 千円、語学指導助手の招致（再掲） 14,469 千円、国際交流イベント 38 千円、
国際交流協会補助金（再掲） 5,000 千円

2. 市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

＊議会中継等のマルチ配信 2,579 千円

＊広報・ホームページによる情報発信 36,744 千円

広報の発行 35,901 千円、ホームページの管理 843 千円

＊市制 10 周年記念式典 1,039 千円

＊情報公開と個人情報の保護 183 千円

＊「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 855 千円

＊公会計の整備（固定資産台帳の整備） 3,726 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援（再掲） 35,920 千円

＊当尾地域活性化の協働活動（再掲） 468 千円

＊木津北地区の里地里山の保全推進（再掲） 157,584 千円

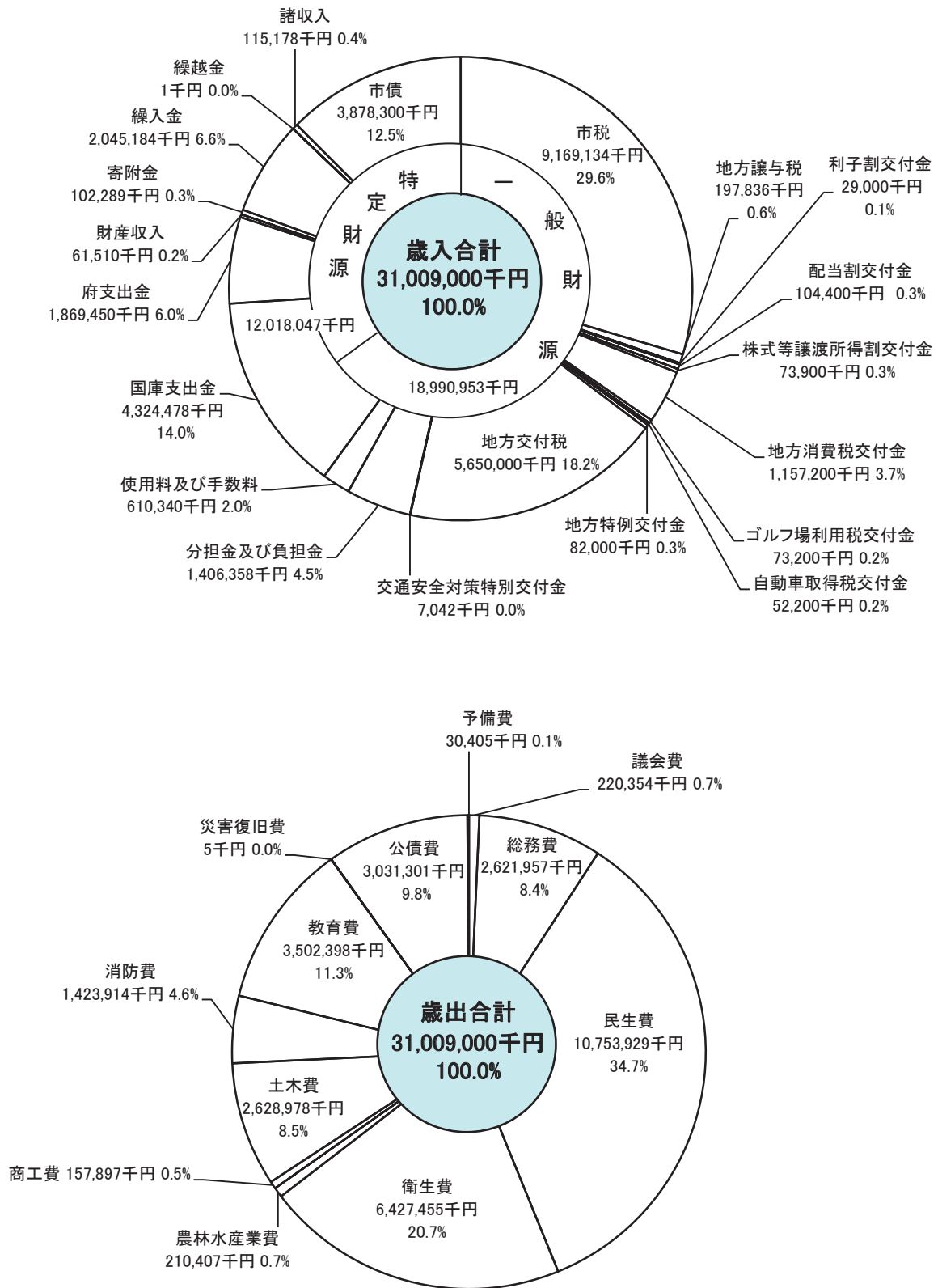
＊都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 2,233 千円

＊アダプト・プログラムの実施 260 千円

3. 行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

*まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	318 千円
*情報ネットワークセキュリティの強化	9,402 千円
*ふるさと応援の促進	428 千円
*職員能力向上のための人材育成	6,240 千円
*行政不服審査事務	183 千円
*行財政改革の推進	349 千円
*社会保障・税番号制度	31,127 千円
*公共施設の適切なマネジメント	293,069 千円
公共施設等総合管理計画の策定 2,344 千円、道路台帳の適正管理 18,583 千円、 本庁舎の設備修繕 7,834 千円、加茂支所非常用自家発電機の更新 8,248 千円、 道路の補修・橋りょうの修繕(再掲) 99,600 千円、加茂駅東西連絡通路の雨漏り等修繕 1,703 千円、 樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕 25,521 千円、南河原川の改修(再掲) 45,100 千円、 ストック総合活用・長寿命化計画に基づく市営住宅の改修 4,234 千円、防火水槽の修繕 2,306 千円、 社会教育・体育施設改修 77,596 千円	
*本庁舎駐車場の整備	48,469 千円
*事業系廃棄物の適正処理	17,592 千円
*梅美台保育園の完全民営化に向けて	155,690 千円

平成28年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	9,169,134	29.6	8,793,237	30.6	375,897	4.3
2 地 方 譲 与 税	197,836	0.6	193,537	0.7	4,299	2.2
3 利 子 割 交 付 金	29,000	0.1	25,900	0.1	3,100	12.0
4 配 当 割 交 付 金	104,400	0.3	53,500	0.2	50,900	95.1
5 株式等譲渡所得割交付金	73,900	0.3	26,600	0.1	47,300	177.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,200	3.7	935,500	3.2	221,700	23.7
7 ゴルフ場利用税交付金	73,200	0.2	74,100	0.3	△900	△1.2
8 自動車取得税交付金	52,200	0.2	44,600	0.1	7,600	17.0
9 地 方 特 例 交 付 金	82,000	0.3	87,819	0.3	△5,819	△6.6
10 地 方 交 付 税	5,650,000	18.2	5,650,000	19.7	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	7,042	0.0	8,550	0.0	△1,508	△17.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,406,358	4.5	1,430,452	5.0	△24,094	△1.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	610,340	2.0	451,951	1.6	158,389	35.0
14 国 庫 支 出 金	4,324,478	14.0	4,086,803	14.2	237,675	5.8
15 府 支 出 金	1,869,450	6.0	1,600,950	5.6	268,500	16.8
16 財 産 収 入	61,510	0.2	37,542	0.1	23,968	63.8
17 寄 附 金	102,289	0.3	251	0.0	102,038	40,652.6
18 繰 入 金	2,045,184	6.6	1,847,734	6.4	197,450	10.7
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	115,178	0.4	119,973	0.4	△4,795	△4.0
21 市 債	3,878,300	12.5	3,265,000	11.4	613,300	18.8
合 計	31,009,000	100.0	28,734,000	100.0	2,275,000	7.9

目的別予算の比較表

(単位：千円、％)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	220,354	0.7	244,631	0.9	△ 24,277	△9.9
2 総 務 費	2,621,957	8.4	2,335,553	8.1	286,404	12.3
3 民 生 費	10,753,929	34.7	9,997,342	34.8	756,587	7.6
4 衛 生 費	6,427,455	20.7	6,252,559	21.8	174,896	2.8
5 農林水産業費	210,407	0.7	234,790	0.8	△ 24,383	△10.4
6 商 工 費	157,897	0.5	134,266	0.5	23,631	17.6
7 土 木 費	2,628,978	8.5	2,054,210	7.1	574,768	28.0
8 消 防 費	1,423,914	4.6	1,160,868	4.0	263,046	22.7
9 教 育 費	3,502,398	11.3	3,449,427	12.0	52,971	1.5
10 災 害 復 旧 費	5	0.0	1,463	0.0	△ 1,458	△99.7
11 公 債 費	3,031,301	9.8	2,838,550	9.9	192,751	6.8
12 予 備 費	30,405	0.1	30,341	0.1	64	0.2
合 計	31,009,000	100.0	28,734,000	100.0	2,275,000	7.9

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	4,601,545	14.8	4,641,255	16.1	△ 39,710	△0.9
2 物 件 費	4,545,860	14.7	4,539,374	15.8	6,486	0.1
3 維 持 補 修 費	384,126	1.2	342,137	1.2	41,989	12.3
4 扶 助 費	4,789,525	15.5	4,672,364	16.3	117,161	2.5
5 補 助 費 等	4,090,813	13.2	3,891,986	13.5	198,827	5.1
6 公 債 費	3,027,437	9.8	2,834,497	9.9	192,940	6.8
7 積 立 金	194,868	0.6	14,046	0.0	180,822	1,287.4
8 投資及び出資金	38,300	0.1	0	0.0	38,300	皆増
9 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,645,429	8.5	2,516,416	8.8	129,013	5.1
11 予 備 費	30,405	0.1	30,341	0.1	64	0.2
12 普通建設事業費	6,660,687	21.5	5,250,121	18.3	1,410,566	26.9
補助事業費	3,464,639	11.2	3,264,629	11.4	200,010	6.1
単独事業費	2,926,998	9.4	1,871,918	6.5	1,055,080	56.4
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	269,050	0.9	113,574	0.4	155,476	136.9
13 災害復旧事業費	5	0.0	1,463	0.0	△ 1,458	△99.7
補助事業費	0	0.0	1,400	0.0	△ 1,400	皆減
単独事業費	5	0.0	63	0.0	△ 58	△92.1
合 計	31,009,000	100.0	28,734,000	100.0	2,275,000	7.9

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

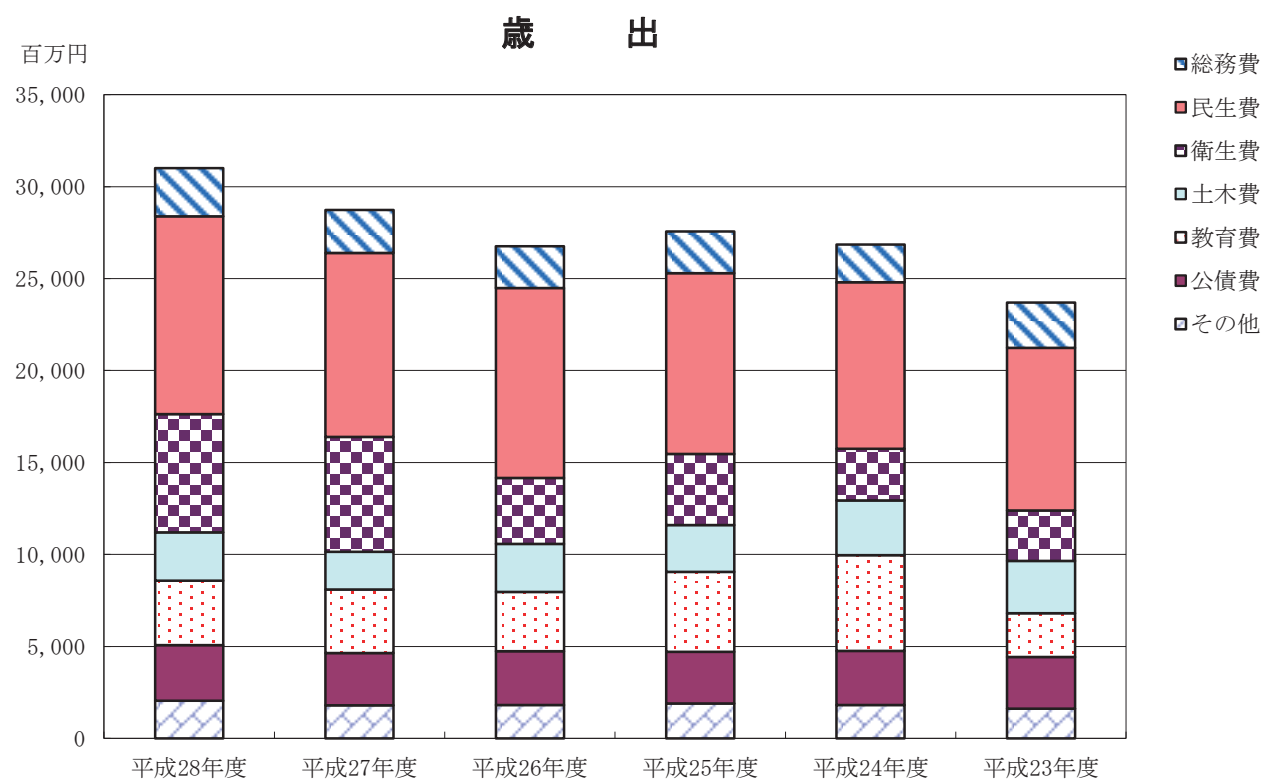
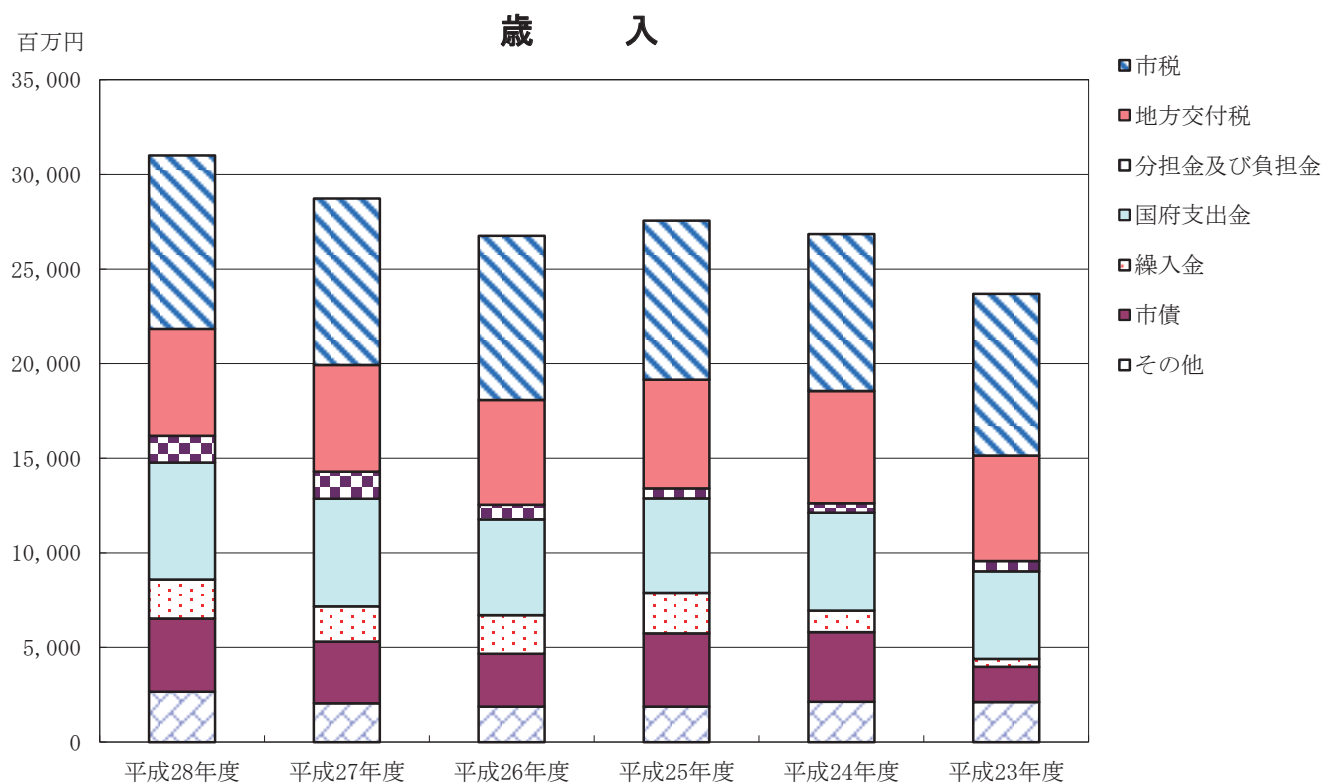
区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	525,289	1.7	528,522	1.8	△3,233	△0.6
2 給 料	1,820,690	5.9	1,840,332	6.4	△19,642	△1.1
3 職 員 手 当 等	1,513,211	4.9	1,458,662	5.1	54,549	3.7
4 共 済 費	789,792	2.6	858,509	3.0	△68,717	△8.0
5 災 害 補 償 費	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金	655,514	2.1	618,374	2.1	37,140	6.0
8 報 償 費	74,603	0.2	72,798	0.3	1,805	2.5
9 旅 費	20,004	0.1	19,823	0.1	181	0.9
10 交 際 費	898	0.0	898	0.0	0	0.0
11 需 用 費	918,161	3.0	951,627	3.3	△33,466	△3.5
12 役 務 費	137,759	0.4	159,032	0.6	△21,273	△13.4
13 委 託 料	3,624,494	11.7	3,414,894	11.9	209,600	6.1
14 使用料及び賃借料	263,059	0.9	271,612	0.9	△8,553	△3.1
15 工 事 請 負 費	5,385,997	17.4	4,821,156	16.8	564,841	11.7
16 原 材 料 費	10,546	0.0	10,935	0.0	△389	△3.6
17 公 有 財 産 購 入 費	242,789	0.8	29,142	0.1	213,647	733.1
18 備 品 購 入 費	189,901	0.6	217,383	0.8	△27,482	△12.6
19 負担金、補助及び交付金	4,215,180	13.6	3,657,058	12.7	558,122	15.3
20 扶 助 費	4,789,525	15.4	4,672,364	16.3	117,161	2.5
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	34,176	0.1	46,600	0.2	△12,424	△26.7
23 償還金、利子及び割引料	3,384,701	10.9	3,026,532	10.5	358,169	11.8
24 投 資 及 び 出 資 金	38,300	0.1	0	0.0	38,300	皆増
25 積 立 金	194,868	0.6	14,046	0.0	180,822	1,287.4
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	1,099	0.0	877	0.0	222	25.3
28 繰 出 金	2,147,989	6.9	2,012,433	7.0	135,556	6.7
予 備 費	30,405	0.1	30,341	0.1	64	0.2
合 計	31,009,000	100.0	28,734,000	100.0	2,275,000	7.9

一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入	1 市税	9,169,134	8,793,237	8,676,946	8,405,389	8,292,091	8,550,601
	2 地方譲与税	197,836	193,537	193,274	196,619	193,065	194,878
	3 利子割交付金	29,000	25,900	31,000	36,600	38,600	50,000
	4 配当割交付金	104,400	53,500	53,700	31,400	24,500	23,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	73,900	26,600	8,300	5,700	8,300	8,000
	6 地方消費税交付金	1,157,200	935,500	668,400	498,600	495,100	499,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	73,200	74,100	74,300	79,000	77,500	85,000
	8 自動車取得税交付金	52,200	44,600	38,900	73,000	79,500	65,000
	9 地方特例交付金	82,000	87,819	83,298	79,591	86,063	174,503
	10 地方交付税	5,650,000	5,650,000	5,540,000	5,750,000	5,930,000	5,580,000
	11 交通安全対策特別交付金	7,042	8,550	9,110	8,333	8,335	8,853
	12 分担金及び負担金	1,406,358	1,430,452	771,337	520,715	510,188	534,274
	13 使用料及び手数料	610,340	451,951	441,091	446,015	453,967	438,581
	14 国庫支出金	4,324,478	4,086,803	3,368,711	3,379,523	3,702,525	3,125,480
	15 府支出金	1,869,450	1,600,950	1,687,294	1,615,370	1,470,057	1,512,484
	16 財産収入	61,510	37,542	33,995	30,098	60,098	29,748
	17 寄附金	102,289	251	142,710	269,800	462,774	362,031
	18 繰入金	2,045,184	1,847,734	2,039,337	2,138,889	1,137,942	411,377
	19 繰越金	1	1	2,900	1	1	1
	20 諸収入	115,178	119,973	93,797	120,457	145,794	175,889
	21 市債	3,878,300	3,265,000	2,803,600	3,878,900	3,677,600	1,871,300
計		31,009,000	28,734,000	26,762,000	27,564,000	26,854,000	23,700,000
歳 出	1 議会費	220,354	244,631	246,713	241,823	245,152	207,311
	2 総務費	2,621,957	2,335,553	2,272,768	2,268,010	2,051,197	2,466,148
	3 民生費	10,753,929	9,997,342	10,327,262	9,821,398	9,057,182	8,843,513
	4 衛生費	6,427,455	6,252,559	3,587,335	3,866,511	2,812,745	2,742,718
	5 農林水産業費	210,407	234,790	248,427	279,849	372,157	226,250
	6 商工費	157,897	134,266	154,506	136,170	130,820	152,421
	7 土木費	2,628,978	2,054,210	2,610,666	2,553,304	2,963,056	2,841,312
	8 消防費	1,423,914	1,160,868	1,136,745	1,207,529	1,040,166	1,004,745
	9 教育費	3,502,398	3,449,427	3,216,503	4,339,814	5,215,063	2,375,384
	10 災害復旧費	5	1,463	5	5	5	5
	11 公債費	3,031,301	2,838,550	2,930,829	2,820,220	2,936,954	2,810,807
	12 予備費	30,405	30,341	30,240	29,366	29,502	29,385
	13 諸支出金	0	0	1	1	1	1

一般会計当初予算の推移（グラフ）



平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	3,904,000
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	20,330
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	342,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	629
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,999,200
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	30,152
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	21,793
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	125,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	1,192
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	326,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	395,800
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	3,038
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	57,758
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	140,078
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	29,000
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	104,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,900
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,200
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,200
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,200
9 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	82,000
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	5,200,000
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	特 別 交 付 税	450,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,042
12 分 担 金 及 び 金	1 分 担 金	1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業 分 担 金	2,800
12 分 担 金 及 び 金	1 分 担 金	2 土 木 費 分 担 金	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 分 担 金	3,475

(単位:千円)

内 容
均等割:116,224千円×98.5%≒114,000千円 所得割:3,847,902千円×98.5%≒3,790,000千円 納税義務者数は、均等割:33,207人 所得割:29,836人を見込む。
均等割:150,934千円×99%≒149,000千円 法人税割:195,799千円×99%≒193,000千円 均等割納税義務者数は966法人を見込む。
土地:1,627,032千円×98%≒1,594,000千円 家屋:1,831,840千円×98%≒1,795,200千円 償却:622,917千円×98%≒610,000千円
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
調定見込額:129,389千円×97%≒125,000千円 登録見込台数は、25,913台を見込む。
1級品:60,472,895本×5.262円≒318,000千円 旧3級品:235,410本×2.495円≒500千円 旧3級品(新税率分):2,589,519本×2.925≒7,500千円
土地:213,087千円×98%≒208,000千円 家屋:191,717千円×98%≒187,800千円
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成25年度までの消費税率は国税分4.0%、府税分0.5%、市税分0.5%であったが、平成26年度から国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%に引き上げとなっている。
地方税法第103条の規定に基づき交付される。
地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。
所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33. 1、消費税の収入額の100分の22. 3、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
大井手用水路補修事業にかかる地元分担金 瓶原地区:22,400千円×12.5%＝2,800千円
急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金 大野地区:139,000千円×負担率2.5%＝3,475千円

平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	相 楽 療 育 教 室 通 園 事 業 費 負 担 金	3,200
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	8,661
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	保 育 所 保 育 料 (現 年 度 分)	411,390
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	一 時 保 育 促 進 事 業 費 保 護 者 負 担 金	2,585
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	延 長 保 育 事 業 費 保 護 者 負 担 金	782
12 分 び 担 負 金 担 及 金	2 負 担 金	2 衛 生 費 負 担 金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費 負 担 金	962,813
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	2 民 生 使 用 料	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 使 用 料 (現 年 度 分)	57,522
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	3 衛 生 使 用 料	市 営 墓 地 使 用 料	161,225
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	3 衛 生 使 用 料	共 同 浴 場 使 用 料	4,271
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	道 路 占 用 料	184,838
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)	29,241
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料 (現 年 度 分)	3,801
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 使 用 料 (現 年 度 分)	30,396
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	10,836
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	体 育 館 使 用 料	6,912
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グ ラ ウ ン ド ・ テ ニ ス コ ー ト 使 用 料	11,274
13 使 び 用 手 料 数 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,424
13 使 び 用 手 料 数 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	22,918
13 使 び 用 手 料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	2,021
13 使 び 用 手 料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	38,150
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)	62,375
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	7,196
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	489,808
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 医 療 費	29,480
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	100,791

(単位:千円)

内 容
人口割30%、通所児童数割70% 笠置町:33千円、和東町:96千円、精華町:3,005千円、南山城村:66千円
児童発達支援給付費負担金(木津川市:5,827千円、精華町:2,742千円、精華町府補助金心身障害者サービス分:92千円)
保育所保育料 公立保育所:205,695千円(木津、相楽、清水、相楽台、木津川台、いづみ、南加茂台、やましろ) 民営保育所など:205,695千円(兜台、梅美台、愛光、州見台さくら、なごみ、愛光みのり、木津さくらの森、市外) 第3子以降は保育料免除。
公立保育所における一時保育の利用者負担金 いづみ保育園:1,130千円、やましろ保育園:1,455千円
公立保育所8園における延長保育の利用者負担金
クリーンセンター整備事業にかかる精華町負担金
放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
一般墓地使用料:154,800千円、合葬墓地使用料:2,850千円、管理料:2,150千円、記名板使用料:1,425千円
共同浴場「いずみ湯」:2,390千円、共同浴場「やすらぎの湯」:1,881千円
道路占用料
市営住宅使用料
市営住宅駐車場などの使用料
各幼稚園使用料 第3子以降の使用料免除を実施する。
公民館:900千円、文化財整理保管センター:35千円、青少年センター:616千円、プラネタリウム館:1,000千円、山の家:3,800千円、青少年育成施設:2,376千円、図書館会議室:60千円、東部交流会館:1,853千円、当尾の郷会館使用料:96千円、社会教育施設等土地使用料:100千円
市民スポーツセンター:1,644千円、中央体育館:4,920千円、加茂体育館:348千円
木津グラウンド:81千円、兜谷グラウンド:372千円、木津川台グラウンド:708千円、赤田川グラウンド:102千円、加茂グラウンド:60千円、山城コミュニティ運動広場:15千円、城址公園グラウンド:180千円、兜谷テニスコート:2,760千円、木津川台テニスコート:3,420千円、梅美台テニスコート:2,136千円、塚穴公園テニスコート:432千円、城址公園テニスコート:1,008千円
所得証明等税務関係手数料:3,880千円、西部出張所分:544千円
戸籍謄抄本交付:6,783千円、住民票謄抄本交付:9,022千円、住民票謄抄本コンビニ交付:461千円、印鑑証明交付:6,056千円、印鑑証明コンビニ交付:441千円、個人番号カード再交付:67千円、通知カード再交付:88千円
狂犬病予防注射:1,210千円、犬登録:810千円、市営墓地手数料:1千円
特別ごみ収集:400千円、犬・猫死体引取:470千円、許可・更新:2千円、不燃物特別処理:30千円、廃家電収集運搬:30千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):37,218千円
保険者支援分:62,375千円 国負担率1/2
生活困窮者支援員分:3,635千円、運営管理費分:595千円、住宅確保給付金:2,966千円 全て国負担率3/4
障害者補装具費分:10,267千円、障害福祉サービス費分:479,541千円 国負担率1/2
更生医療分:24,180千円、育成医療分:1,943千円、療養介護医療分:3,357千円 国負担率1/2
障害児通所サービス費分 国負担率1/2

平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	民 間 保 育 所 運 営 費	168,872
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 手 当	1,047,764
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 扶 養 手 当	100,072
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 保 護 費	614,249
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	2,939
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3 教育費国庫負担金	公 立 学 校 施 設 整 備 費	58,345
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費	9,718
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	通知カード・個人番号カード受託事務	5,510
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務	8,032
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	低 所 得 の 高 齢 者 向 け 臨 時 福 祉 給 付 金 事 業 費	120,000
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	低 所 得 の 高 齢 者 向 け 臨 時 福 祉 給 付 金 事 務 費	12,209
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	低 所 得 及 び 年 金 生 活 者 等 支 援 臨 時 福 祉 給 付 金 事 業 費	51,300
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	低 所 得 及 び 年 金 生 活 者 等 支 援 臨 時 福 祉 給 付 金 事 務 費	20,049
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	1,968
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	25,972
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業 費	2,325
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 整 備	24,426
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	74,854
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	新 た な ス テ ー ジ に 入 っ た が ん 検 診 総 合 支 援 事 業 費	471
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費	1,064,142
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	2,508
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 維 持 管 理 事 業 費	27,500
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業 費	19,635
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	1,481
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金 (小 学 校)	32,638

(単位:千円)

内 容
国負担率1/2 愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、木津さくらの森保育園、広域入所委託(民間保育所分)
被用者3歳未満児童手当 国負担率36/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 国負担率4/6
国負担率1/3
生活保護扶助費分:608,385千円、面接相談員分:2,231千円、就労支援員分:3,633千円 全て国負担率3/4
国負担率1/2
木津南中学校建設事業 国負担率1/2
社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成28年度は電算システムの改修分:7,608千円(補助率10/10または2/3)、中間サーバ・プラットフォーム利用分:2,110千円(補助率10/10)を見込む。
地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任にかかる市町村の交付金に対する補助金 補助率10/10
通知カード・個人番号カード交付事務にかかる補助金 補助率10/10
低所得の高齢者に対し臨時福祉給付金を支給 補助率10/10
低所得の高齢者に対し臨時福祉給付金を支給 補助率10/10
低所得者及び障害・基礎年金受給者に対し臨時福祉給付金を支給 補助率10/10
低所得者及び障害・基礎年金受給者に対し臨時福祉給付金を支給 補助率10/10
社会的居場所(通所):474千円、社会的居場所(宿泊):50千円、就労体験:276千円、セミナー:173千円、一時生活支援分:168千円 補助率2/3 学習支援分:827千円 補助率1/2
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金 自立支援教育訓練給付分:150千円、高等技能訓練給付分:1,838千円、高卒認定試験合格支援分:337千円 全て補助率3/4
児童クラブ建築補助金(上狛、第一・二棚倉児童クラブ) 補助率1/3
従来の保育緊急確保事業国庫補助金の補助方式などが見直されたもの。補助率1/3
各がん検診実施に対し、補助率1/2
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3または補助率1/2
木造耐震診断:50千円×1/2×10件＝250千円 木造住宅本格耐震改修:900千円×1/4×5件＝1,125千円 木造住宅簡易耐震改修:300千円×1/4×2件＝150千円 木津人権センター耐震診断分:353千円 木津老人福祉センター耐震診断分:630千円
社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす(老朽化の著しい)市道の舗装補修事業に対して 補助率5.5/10
社会資本整備総合交付金 橋りょう補修分:5,335千円、橋りょう点検修繕調査など:14,300千円 補助率5.5/10
社会資本整備総合交付金 清水団地改修設計委託分:1,481千円 補助率1/2
恭仁小学校校舎耐震:9,305千円 補助率1/3、棚倉小学校校舎改築:23,333千円 補助率1/3

平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	へ き 地 児 童 生 徒 援 助 費 等	1,500
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	11,939
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	史 跡 公 有 化 事 業 費	45,110
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費	12,110
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	国 民 年 金 事 務	17,990
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	3 土 木 費 委 託 金	樋 門 操 作	2,783
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国 保 保 険 基 盤 安 定	190,161
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	85,148
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	244,903
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 医 療 費	14,740
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	50,395
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	民 間 保 育 所 運 営 費	84,436
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	児 童 手 当	228,740
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	生 活 保 護 費	6,070
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 交 通 確 保 対 策 費	4,932
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 市 町 村 未 来 つ くり 交 付 金	17,251
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	8,564
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	16,456
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	1,422
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	重 度 心 身 障 害 老 人 健 康 管 理 事 業 費	23,292
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	福 祉 医 療 費 助 成 事 業 費	157,018
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	老 人 医 療 助 成 事 業 費 老 人 医 療 助 成 事 業 施 行 事 務 費	61,135
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	軽 ・ 中 等 度 難 聴 児 支 援 事 業 費	258
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	地 域 包 括 ケ ア 総 合 交 付 金	2,278
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民 間 社 会 福 祉 施 設 整 備 資 金 借 入 金 利 子 補 給	1,686
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	福 祉 施 設 人 材 確 保 ・ サ ー ビ ス 向 上	8,390
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 整 備	24,426

(単位:千円)

内 容
当尾地区児童送迎バス購入分:1,500千円 3,000千円を上限として、補助率1/2
幼児教育にかかる保護者負担軽減のための補助金。補助率1/3以内
史跡恭仁宮跡、神雄寺跡公有化事業分 補助率8/10
高麗寺跡史跡整備事業分:11,110千円、市内遺跡調査分:1,000千円 補助率1/2
国民年金事務委託金
国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、渦之樋 各樋門の操作・管理にかかる委託金
保険税軽減分:158,974千円 府負担率3/4 保険者支援分:31,187千円 府負担率1/4
低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4
障害者補装具費分:5,133千円、障害福祉サービス分:239,770千円 府負担率1/4
更生医療分:12,090千円、育成医療分:972千円、療養介護医療費分:1,678千円 府負担率1/4
府負担率1/4
府負担率1/4 愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、木津さくらの森、広城入所委託(民間保育所分)
被用者3歳未満児童手当 府負担率4/46、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 府負担率1/6
現在地・急迫保護分 府負担率1/4
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線にかかる補助金
地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを推進していくため、市町村などが行う戦略的、主体的かつ自立的なプロジェクトの取組に対する補助。平成27年度京都府みらい戦略一括交付金のうち客観的指標配分の内示額17,251千円を見込む。
民生児童委員活動費:8,031千円、協議会会長活動費:47千円、民生委員地域福祉活動促進費:486千円
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:15,289千円、地域交流促進事業費分:260千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:207千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:700千円 補助率3/4
人権啓発事業費分:1,004千円、男女共同参画推進事業費分:380千円、公民館事業費分:23千円 障害福祉事務事業費分:15千円 補助率1/2
補助率1/2
障害者:43,251千円、ひとり親家庭:28,271千円、子育て:85,496千円 補助率1/2
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:57,794千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:3,341千円
補助率1/2
認知症対応型カフェ事業、認知症初期集中支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、介護予防サポーター養成事業にかかる交付金。 補助率10/10
民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助 補助率1/2 州見台さくら保育園:96千円、なごみ保育園:356千円、愛光みのり保育園:1,018千円、木津さくらの森保育園:216千円
民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助 愛光保育園:765千円、兜台保育園:550千円、梅美台保育園:955千円、州見台さくら保育園:1,275千円、なごみ保育園:2,295千円、愛光みのり保育園:1,530千円、木津さくらの森保育園:1,020千円 補助率1/2
児童クラブ建築補助金(上狛、第一・二棚倉児童クラブ)補助率1/3

平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	74,854
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	43,430
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	健 康 増 進 事 業 費	4,328
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	不 妊 治 療 給 付 事 業 費	4,216
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	雨 水 貯 留 施 設 設 置 事 業 費	400
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	9,750
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	京 野 菜 等 生 産 加 速 化 事 業 費	2,400
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 府 林 補 助 費 金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	26,977
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 府 林 補 助 費 金	農 業 農 村 整 備 実 施 計 画 策 定 事 業	5,000
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 府 林 補 助 費 金	野 生 鳥 獣 被 害 総 合 対 策 事 業 費	7,812
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 府 林 補 助 費 金	緑 の 担 い 手 育 成 事 業 費	900
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費 木 造 耐 震 改 修 事 業 費	2,675
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	京 都 府 地 域 再 建 被 災 者 住 宅 等 支 援	2,855
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	760
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	1,749
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	認 定 こ ど も 園 施 設 整 備	28,691
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	京 の ま な び 教 室 推 進 事 業 費	1,234
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	地 域 で 支 え る 学 校 教 育 推 進 事 業 費	1,765
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	史 跡 公 有 化 事 業 費	3,494
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	文 化 財 緊 急 保 存 費	500
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	府 民 税 徴 収 事 務 費	99,000
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	参 議 院 議 員 選 挙 事 務 費	35,301
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	経 済 セ ン サ ス 活 動 調 査 事 業 費	2,463
15 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	728
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	25,149

(単位:千円)

内 容
従来の保育緊急確保事業府補助金の補助方式などが見直されたもの。補助率1/3
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる保育料免除実施に対する補助金。補助率1/2
健康手帳の配布などの健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対する補助金。 補助率2/3
補助率1/2
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の事業費ベース(1,200千円)の補助率1/3
補助率1/3
補助率10/10
地域農業担い手支援事業費補助金のうち、農機具購入事業に対する補助金 事業費ベースの補助率4/10
多面的機能支払交付金分:26,771千円 補助率3/4、事務費分:206千円 補助率10/10
木津かんがい排水事業にかかる補助 補助率1／2
有害鳥獣の駆除などにかかる補助 補助率10／10または1／2
森林組合作業班員の社会保険事業主掛金を補助対象とする。事業費ベースの補助率1/2
耐震診断事業補助金:50千円×1/4×10件＝125千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×1/2×5件＝2,250千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:300千円×1/2×2件＝300千円
補助率2/3 平成25年台風18号被災者の住宅再建に対する補助
補助率2/3
京都府の事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる幼稚園使用料免除実施に対する補助金。公立幼稚園分:935千円、私立幼稚園分:814千円。補助率1/2
認定こども園にかかる施設整備の助成に対する補助金(幼稚園部分)。事業費ベースの補助率1/2
放課後・休日の子ども活動支援 補助率2/3
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援 補助率2/3
恭仁宮跡史跡指定地購入事業分 補助率1/10
市内遺跡調査事業分 補助率1/4
府民税徴収にかかる京都府からの委託金
参議院議員選挙にかかる京都府からの委託金
経済センサス活動調査事務にかかる京都府からの委託金
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
市有地貸付 大里区:408千円、曾根山区:1,800千円、市坂区:5,037千円、商工会:1,324千円、女性センター駐車場用地:2千円、集会所敷地:17千円、基幹相談支援センター:1千円、民間保育所:1,941千円、山城支所敷地(山城町土地改良区):19千円、府営住宅敷地賃借料:7,379千円、道路事業用地:181千円、法人貸付:21千円、木津駅前地区分:5,990千円、個人貸付:1,029千円

平成28年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成28年度 当初予算案
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	3,814
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	1,249
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	6,641
16 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	土 地 売 払 収 入	24,657
17 寄 附 金	1 寄 附 金	1 ふ る さ と 寄 附 金	ふ る さ と 寄 附 金	1,731
17 寄 附 金	1 寄 附 金	3 開 発 関 連 寄 附 金	開 発 協 力 費 寄 附 金	100,557
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,078,293
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	2 公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	640,000
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	3 減 債 基 金 繰 入 金	減 債 基 金 繰 入 金	155,689
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	4 準財産区等事業基金繰入金	準 財 産 区 等 事 業 基 金 繰 入 金	9,671
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	5 ふるさと応援基金繰入金	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	2,400
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	6 清掃センター建設整備基金繰入金	清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	148,000
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	7 農業振興関係基金繰入金	農 業 振 興 関 係 基 金 繰 入 金	180
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	8 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	6,155
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	9 育英資金交付基金繰入金	育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	4,796
20 諸 収 入	3 受 託 事 業 収 入	1 衛生費受託事業収入	雑 草 等 除 去 事 業 費	1,306
20 諸 収 入	3 受 託 事 業 収 入	2 農林水産業費受託事業収入	農 業 中 間 管 理 事 業 費	1,926
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広 報 紙 等 広 告 掲 載 料	1,200
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	10,983
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,744
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	240
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	2,764
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	890
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	18,000
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	中 高 生 の 科 学 研 究 実 践 活 動 推 進 プ ロ グ ラ ム 事 業 補 助 金	200

(単位:千円)

内 容
市有建物貸付 基幹相談支援センター:529千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター:1,274千円、更生保護サポートセンター:153千円、いづみ福祉会:1,209千円、土地改良区:125千円、職員宿舎(総務省派遣職員):524千円
財政調整基金利子:494千円、育英資金交付基金利子:4千円、地域福祉基金利子:75千円、公共施設等整備基金利子:544千円、準財産区等事業基金利子:4千円、清掃センター建設整備基金利子:82千円、ふるさと応援基金利子:1千円、木津北地区里地里山保全基金利子:45千円
南京都奈良線線下補償組合:1,571千円、笠置町高压電線線下補償組合:296千円、上狛線下補償協議会:492千円、木津町線下補償組合:4,282千円
加茂町里字留志(宅地 224. 80㎡)、加茂町里西鳥口(宅地 182. 05㎡)
ふるさと納税制度による寄附金
都市再生機構からの寄附金 梅美台4・5・6丁目集会所:49,778千円 城山台集会所50,779千円
財政調整基金からの繰入金
庁舎周辺整備用地取得事業、放課後児童クラブ建築事業、道路新設改良事業、東中央線整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金、小中学校空調機設置工事、保育所施設整備・小学校施設整備・中学校施設整備にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還、恭仁小学校耐震補強改修事業、棚倉小学校改築事業、上狛小学校改築事業、木津小学校改修事業、加茂小学校改修事業、社会教育施設改修事業、体育施設改修事業のために
市債の繰上償還のために
準財産区財産事業補助金(市坂区:4,070千円、曾根山区:1,440千円、大里区:500千円、梅谷区:349千円)、城山台地区除草工事費:3,312千円
ふるさと応援基金からの繰入金 木津川アート作品購入:400千円 相楽中部消防組合負担金事業(救急車購入):2,000千円
クリーンセンター整備事業の財源として
瓶原親水公園管理事業のために
木津北地区保全推進事業のために
育英資金交付事業のために
あき地除草業務受託料
農業中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
広報きづがわ及び市ホームページへの広告掲載料
オータムジャンボ宝くじ市町村交付金
派遣職員人件費
派遣職員人件費
「保健だより」「予算のあらまし」「決算のあらまし」の広告掲載料
総合がん検診自己負担金(胃:1,239千円、喀痰:147千円、大腸:766千円、前立腺:417千円、肝炎:195千円)
三重中央開発圏周辺水質検査分担金
リサイクル拠出金:8,000千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売却料:10,000千円
国立研究開発法人科学技術振興機構からの補助金

施 策 の 概 要

(単位:千円)

科			項			目		
所	記載例							
事								
市総合 (基本計画) の位置付け	原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。							
事業期間				新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源		
				(参考)前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。							
主な特定財源								
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (本年度の特徴等を記しているものではありません。)							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1 議員人件費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	161,690					161,690
	(参考)前年度当初予算額				185,617	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が63. 7／100から 41. 0／100となった。議員共済負担金:37,884千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	議会議員報酬等					
市 民 参 加 の 状 況	議会基本条例に基づく議会報告会などをとおして、市民の意見を聞く。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,056					19,056
	(参考)前年度当初予算額				18,741	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※会派室におけるインターネット回線費用:91千円 ※議会インターネット中継について、現在は、制約のある閲覧環境であるものを、スマートフォンなどからでも閲覧できるマルチ配信対応とする。:389千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行などにより議会活動の状況を公開する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,469					524 3,945
			(参考)前年度当初予算額			4,369
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※ストレスチェック制度の新規導入に伴い、制度の円滑な実施及び制度周知を目的とした導入研修の実施、ストレスチェック実施後のセルフケアを目的としたメンタルヘルス研修を行う。:864千円 ※新規採用者の研修の一環として自衛隊体験入隊を実施。規律を重んじることを学ぶとともに、仲間との連帯感を醸成することを目的に実施する。:60千円 ※自ら考え、行動する力を育成すること、組織の課題を見つけ出し改善していく方策を学ぶことなどを主な目的として、1年間で約6回の人材マネジメント部会の研究会に2～3名を派遣する。:687千円					
主 な 特 定 財 源	共済職場健康懇談会等開催助成金:100千円 市町村職員等共同研修派遣経費助成金:424千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の勤務能力の発揮及び増進のための研修を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	36,964					2,034 34,930
			(参考)前年度当初予算額			35,792
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※「労働安全衛生法の一部を改正する法律」(平成26年法律第82号)により、平成27年12月1日以降1年以内に事業者は常時勤務する労働者に対してストレスチェックを行い、その結果を労働基準監督署に報告することが義務付けられたため、改正に対応すべく、制度導入を行う。:1,384千円					
主 な 特 定 財 源	職員駐車場使用料:2,034千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	臨時職員の雇用及び職員の健康管理のための健康診断等を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,086					4,086
	(参考)前年度当初予算額				4,202	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※市長及び副市長の秘書事務にかかる費用:3,478千円 ※平和パネル展の開催にかかる費用:44千円 ※木津川市京丹後市友好交流事業補助金交付要綱に基づく補助金:249千円 ※市制施行10周年記念式典にあわせた表彰条例に基づく各種表彰にかかる費用:記念品189千円 印刷製本費126千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3645	市制10周年記念事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,039					1,039
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成19年3月12日に本市が発足し、平成29年3月で市制10周年となるため記念式典を実施する。 ※記念式典来場者に配布する本市紹介のパンフレットを作成する。:400千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市制10周年記念事業を実施することにより、市の内外へ向けて木津川市をアピールするとともに、市民・職員の 更なる郷土愛を育み、市政の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	市制10周年記念事業を実施することで木津川市をアピールできる。さらに市民・職員の更なる郷土愛精神を育 むことにより市民の市政満足度向上に繋がる。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3659	行政不服審査事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	183					183
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の 主 な 内 訳	行政不服審査法の全部改正(平成28年4月1日施行)に伴い、行政不服審査会を設置する。 ※行政不服審査会委員報酬(5名分):164千円					
主な特定財源						
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	不服申立て制度について整備し、簡易迅速な手続きによる国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等	国民の権利利益の救済及び行政の適正な運用の確保が図られる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,830					5,830
			(参考)前年度当初予算額			3,447
本年度予算額の 主な内訳	例規追録データの整備・更新や例規集の発行など 例規追録データ整備委託料:5,071千円 ※通常の例規などの改正(改正本数約200本)に加え、平成28年度は行政不服審査法の全部改正に伴う関係例規の改正(約70本)及び組織機構改革に伴う関係例規の改正(約160本)を見込む。:2,370千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	諸課題の解決のため、最良の手法を検討し、法との整合性・適格性を有する例規となるよう立案審査を行うことで政策の実現を図る。					
市民参加の 状況	ホームページから例規集を閲覧できるシステムを運営する。					
将来にわたる 効果等	例規の整備により、適正な行政運営が図られる。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財政管理費
所 管	総務部 財政課						
事 業	69	財政管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,270					60	5,210
			(参考)前年度当初予算額			12,380	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市財政管理にかかる庶務的経費で、一般会計予算書、一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版などの印刷製本費、参考図書などの消耗品費、職員出張旅費などである。 ※「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日総務大臣通知)を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく新たな公会計制度に対応するため、その前提となる固定資産台帳を整備する(2か年計画の2年目)。固定資産台帳整備業務委託料:3,726千円						
主 な 特 定 財 源	広告掲載料:60千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	歳入及び歳出の実態を把握し、予算規模と市民サービスの適正化を図り、健全な財政運営に努める。						
市 民 参 加 の 状 況	予算・決算に関する情報を発信して、市民協働のまちづくりに資する。						
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	223,050					194,067 28,983
			(参考)前年度当初予算額			14,045
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金、各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行う。 ※城山台地区に新設される市営墓地にかかる使用料について、今後の施設補修費用などのため、積立を行う。 財政調整基金元金積立金:72,378千円、公共施設等整備基金元金積立金:83,616千円 ※学研都市京都土地開発公社保有土地(不知田、三所塚)を土地開発基金で取得するため繰出を行う。 :28,183千円					
主 な 特 定 財 源	市営墓地使用料:155,994千円 土地貸付収入:7,246千円 財政調整基金利子:494千円 公共施設等整備基金利子:544千円 準財産区等事業基金利子:4千円 清掃センター建設整備基金利子:82千円 ふるさと応援基金利子:1千円 学研木津北地区里地里山保全基金利子:45千円 関西電力地役権設定補償金:4,069千円 土地売却収入:23,857千円 ふるさと寄附金:1,731千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	決算剰余金の財政調整基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	出納部 出納室					
事 業	77	会計管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,355					1,355
			(参考)前年度当初予算額			1,431
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※指定金融機関との口座振込(振替)データ受渡し方法をFDの生産終了に伴い、PCバンクデータ伝送を導入し、データの消失防止や事務の効率化を図る。:75千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公金の出納事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費
所 管	総務部 財政課						
事 業	81	財産管理事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,487					1,242	17,245
			(参考)前年度当初予算額			15,046	
本年度予算額の主な内訳	自然災害や火災などに備えて加入している市有建物に対する火災共済保険料の支払い、市有地除草など ※財政状況が厳しくなる中、老朽化などの課題を抱える公共施設の長寿命化や有効活用を図るため、公共施設等総合管理計画を策定する(2か年計画の2年目)。:2,344千円 ※売却を進めたものの売払いに至らなかった財産について、新たな方法としてインターネット売払システムを活用・実施することにより、売却を進める。:800千円 ※各施設より排出される事業系廃棄物の収集運搬処分を行う。:8,957千円						
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:442千円 土地売払収入:800千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過などを整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	131,044					44,700 86,344
			(参考)前年度当初予算額			117,471
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	本庁舎内及び庁舎付帯設備の維持、管理など ※井戸水を濾過する装置内の清掃や空調機の洗浄などを実施する。:7,834千円 ※経年による汚損のため、1階トイレ床の張替えを行う。:882千円 ※庁舎駐車場の目的外利用を防ぐためゲートなどを設置する。:1,300千円 ※公用車駐車場を確保するための本庁舎隣接地の整地:2,722千円 ※土地開発基金で先行取得した土地(木津南垣外110－7)を庁舎周辺整備用地として取得する。:44,448千円					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:44,000千円 自動販売機電気代:700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	環境に優しい庁舎という方針の基、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費
所 管	総務部 総務課						
事 業	93	公用車管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,181						31,181
	(参考)前年度当初予算額					33,464	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	公用車を適正に管理し、市有バスを市の事業で効率的に活用する。 ※経年劣化した車両を更新することで、公用車運行の安全性確保、燃費などの経費と環境への負担を軽減する。 自動車購入費(3台):3,838千円 ※自動車会社主催の電気自動車活用事例創発事業に参加し、電気自動車を積極的に利用することで、環境にやさしいまちとしての魅力を発信する。:自動車損害保険料53千円						
主 な 特 定 財 源							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,175					1,175
	(参考)前年度当初予算額				1,097	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※定住化促進のための空き家バンク制度パンフレット作成:61千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	重要施策の調査、研究及び企画立案などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況	行政運営における透明性の向上と市民などに対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,626					45,626
	(参考)前年度当初予算額					25,043
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※土木・軌道工事、電気工事、鉄道施設設計及び京都駅駅舎改築工事などJR奈良線の高速化・複線化第二期 事業負担金:43,682千円 ※奈良線開通120周年式典にかかる負担金:164千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	65,761			4,932		60,829
			(参考)前年度当初予算額			72,906
本年度予算額の主な内訳	コミュニティバス運行負担金:65,668千円 内訳 きのつバス:47,128千円、かもバス当尾線:10,020千円、かもバス定時定路線:5,441千円、かもバスデマンド路線:430千円、やましろバス山城線:2,599千円、やましろバス神童子線:50千円					
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金:4,932千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通不便地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,982					9,982
	(参考)前年度当初予算額				6,452	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※効率的な運行・経費削減及び利用促進の視点から見た路線・ダイヤの改良検討やモビリティ・マネジメントによる 利用促進策などにかかるバス交通活性化支援委託金:2,757千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、全市的な 運行形態を検討する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	428					428
	(参考)前年度当初予算額					159
本年度予算額の 主な内訳	ふるさと応援基金記念品など:428千円 ※ふるさと応援基金記念品:200千円 ※寄附者の納付利便性向上のため、ふるさと納税ポータルサイトの利用料及びクレジット納税手数料:77千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	318					318
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の 主 な 内 訳	地方創生総合戦略の推進及び効果検証を行う総合戦略推進委員会の運営経費					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりの推進					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,822					16,822
			(参考)前年度当初予算額			22,776
本年度予算額の主な内訳	加茂支所庁舎内及び庁舎付帯設備の維持、管理など ※加茂支所の庁舎保守管理業務委託料:2,015千円 ※非常用自家発電機を更新する。:8,248千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注などにより、維持管理経費の削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,986					11,986
	(参考)前年度当初予算額				10,862	
本年度予算額の主な内訳	駐輪場の維持、管理及び交通安全施設の整備など ※駐輪場施設修繕(球交換、器具交換)、カーブミラー破損交換、カーブミラー支柱交換:2,763千円 ※既存の木津駅西側駐輪場を移設する。:2,000千円 ※市内の駅前駐輪場などの清掃業務委託料:1,136千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故を減少させるため、交通安全施設を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	駐輪場等利用者の利便性の向上を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,103					2,103
			(参考)前年度当初予算額			1,780
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	交通事故をより少なくしていくため、交通安全啓発活動を実施する。 ※高齢者による交通事故の減少を目的とし、自主的に運転免許証を返納する高齢者の支援のために、コミュニティバスの1日フリー乗車券10枚を交付する。:300千円 ※敬老会や街頭啓発時に配布する交通安全啓発用品を購入する。:589千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	交通事故をより少なくしていくため、交通安全意識の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	街頭啓発活動の実施及び広報誌に記事を掲載することで、市民に注意喚起する。					
将 来 に わ た る 効 果 等	各種啓発活動を行うことで、交通安全意識の向上が図られ、交通事故防止に繋がる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,290					4,290
	(参考)前年度当初予算額				379	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市内各小学校区の通学路へ平成27年度に購入した防犯カメラ42台のうち30台(平成27年度12台設置予定)を設置する。:2,963千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。					
市 民 参 加 の 状 況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	諸費
所 管	総務部 総務課						
事 業	3343 自治振興事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	180,649						180,649
	(参考)前年度当初予算額					30,599	
本年度予算額の主な内訳	地域集会所の建築、既存集会所の改修費用を補助する。 また、地域コミュニティ活動を支援し、地域長・副地域長へ報酬を支払う。 ※梅美台4・5・6丁目地域の集会所を建築する。:91,163千円 ※平成30年度末までに城山台地域に集会所を6か所建築するため、平成28年度において設計業務を実施する。:50,552千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的にに関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。						
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。						
将来にわたる効果等	市民が地域活動に積極的にに関わり、地域に愛着を持ち、安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,671					9,671
			(参考)前年度当初予算額			6,341
本年度予算額の主な内訳	木津町地域の準財産区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、準財産区が所有する土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成28年度は、曾根山区へ1,440千円、梅谷区へ349千円、市坂区へ4,070千円、大里区へ500千円の交付を予定する。 また、城山台地域の管理地の除草を行う。:3,312千円					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金:9,671千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,812					4,812
			(参考)前年度当初予算額			5,167
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※エレベーターの機能維持と安全運行のため部品交換を行う。 シリンダーパッキン、かご内位置表示器(基板)、各階ボタン・かご内ボタン他取替え:639千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	99,853					99,853
	(参考)前年度当初予算額				80,337	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※情報セキュリティ強化対策経費:9,402千円 ※耐用年数経過に伴うファイルサーバなどの更新経費:32,825千円(委託料29,673千円、賃借料3,152千円) ※サーバの更新に伴う旧サーバ・ネットワーク機器廃棄経費:3,240千円 ※恭仁小学校耐震工事に伴う回線移設経費:236千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	170,198		9,718			160,480
			(参考)前年度当初予算額			145,426
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※耐用年数経過に伴う財務会計システム更新及び支払通知廃止に伴う改修経費:7,608千円(委託料6,977千円、賃借料631千円) ※統一的な基準による地方公会計システム導入経費:4,297千円 ※社会保障・税番号制度対応によるシステム改修経費:10,112千円 ※基幹系業務支援システム更新経費:55,016千円(委託料48,797千円、賃借料6,219千円)					
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:9,718千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	37,068					37,068
	(参考)前年度当初予算額				57,619	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※企業立地における立地審査資料作成用ソフトの購入費用:14千円 ※企業立地促進条例に基づく助成金(操業支援5社):35,565千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 収納課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	57,383					57,383
			(参考)前年度当初予算額			52,066
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構共同徴収業務・法人関係税・軽自動車税申告システムにかかる負担金(派遣人件費の他、電算システム保守改修などに要する経費、税機構セキュリティシステム構築関係経費、電算機器の借上料などの事務経費)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	81,903					4,106 77,797
			(参考)前年度当初予算額			72,735
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※平成30年度評価替えに向けて標準宅地(280地点)の鑑定を行う。:17,371千円 ※航空写真印刷用カラープリンター(1台)の経年劣化に伴い更新を行う。:231千円					
主 な 特 定 財 源	自動車臨時運行許可証交付手数料:226千円 税務関係証明手数料:3,880千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化 施策39 庁舎機能の連携・強化 窓口サービス等の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,919		5,929	55		8,730	205
			(参考)前年度当初予算額			34,791	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※個人番号カードの窓口での適正かつ円滑な交付事務の実施のため、必要な人員を確保するための臨時職員賃金:4,897千円						
主 な 特 定 財 源	戸籍謄抄本交付手数料:1,641千円 住民票謄抄本交付手数料:1,033千円 印鑑証明交付手数料:6,056千円 個人番号カード交付事務費補助金:5,698千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:231千円 人口動態事務府委託金:55千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,471		7,844			9,046 1,581
			(参考)前年度当初予算額			9,249
本年度予算額の主な内訳	※個人番号カード関連事務の地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への委託料:5,470千円 ※郵送料・ナビダイヤル:2,334千円 ※カード追記(裏書)専用プリンターの購入(2台):1,300千円 ※コンビニ交付・個人番号カード関連事務にかかる機器保守委託契約:5,640千円					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料:7,989千円 印鑑証明交付手数料:441千円 住民票謄抄本交付手数料:461千円 個人番号カード再交付手数料:67千円 通知カード再交付手数料:88千円 通知カード・個人番号カード受託事務交付金:5,510千円 個人番号カード交付事務費補助金:2,334千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3639	参議院議員選挙事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	35,676			35,301		375
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	第24回参議院議員通常選挙にかかる執行経費 任期満了:平成28年7月25日 ※開票事務の効率化のため、老朽化した投票用紙計数機(6台)の更新を行う。:843千円 国政選挙における選挙用備品購入費にかかる経費は、4/9が市負担となる。					
主 な 特 定 財 源	参議院議員選挙事務費府委託金:35,301千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	選挙事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3640	瓶原土地改良区総代選挙事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	306					306
			(参考)前年度当初予算額			0
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	瓶原土地改良区総代選挙にかかる執行経費 任期満了:平成28年12月15日					
主 な 特 定 財 源	瓶原土地改良区総代選挙事務費:306千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	選挙事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3643	経済センサス活動調査事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,467			2,463		4
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、平成28年6月1日を期日として実施される「経済センサス活動調査」にかかる経費。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス活動調査事務費府委託金:2,463千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,087			8,564		4,523
			(参考)前年度当初予算額			12,946
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	民生委員法の規定により構成される木津川市民生児童委員協議会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 ※民生委員の一斉改選 改選民生委員数:木津東部地域37人、木津西部地域41人、加茂地域35人、山城地域25人					
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:8,031千円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47千円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:486千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	行政と地域住民のパイプ役であり、地域福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	2677 民生委員推薦会事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	997			44			953
			(参考)前年度当初予算額			324	
本年度予算額の主な内訳	当事業は、民生委員推薦会及び推薦準備会を開催し、民生委員法に規定された要件を満たす方を推薦することを目的とし、その各会の委員に報酬を支給するものである。 平成28年度は民生委員の一斉改選となることから、推薦会を3回(うち臨時1回)、推薦準備会を10回(各地域3回ずつ＋臨時1回)開催する予定であり、前年度と比べ増額となる予算計上を行った。 民生委員推薦会・推薦準備会委員報酬:997千円(前年度比673千円増)						
主な特定財源	民生委員推薦会事業費府補助金:44千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民生委員推薦会及び民生委員推薦準備会を開催し、民生委員を厚生労働大臣へ内申する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3661	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	132,209		132,209			
			(参考)前年度当初予算額			0
本年度予算額の 主な内訳	平成26・27年度に引き続き、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の給付を行う。 低所得の高齢者に対し1人当たり30,000円給付され、平成27年度の給付実績などから試算した結果、給付者数4,000人を見込む。:120,000千円					
主な特定財源	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費国庫補助金:120,000千円 低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事務費国庫補助金:12,209千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	「1億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点から、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施することが、平成27年12月18日に閣議決定された。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3662	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	71,349		71,349				
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	平成26・27年度に引き続き、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の給付を行う。 低所得者に対し3,000円/人、またそのうち障害・基礎年金受給者に対し年金生活者等支援分としてさらに30,000円/人給付され、国が示している給付費の計上方法から試算した結果、給付者数10,100人(うち年金生活者等支援分700人)を見込む。 低所得者分:30,300千円 年金生活者等支援分:21,000千円						
主な特定財源	低所得者及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費:51,300千円 低所得者及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費:20,049千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	低所得者への消費税率引上げ(5→8%)による影響を緩和するため平成26・27年度に引き続き、臨時福祉給付金を実施することや、その対象者の内、障害・基礎年金受給者へも併せて年金生活者等支援臨時福祉給付金が支給されることが、平成27年12月24日に閣議決定された。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	306,976			85,496			221,480
			(参考)前年度当初予算額			266,873	
本年度予算額の 主な内訳	中学校3年生までの乳幼児、児童及び生徒について、医療機関などにかかれた場合の医療費の自己負担分のうち、200円/月/医療機関を超える部分を助成するものであり、平成27年9月から、助成対象者の上限を小学校6年生から中学校3年生に拡充を行った。 扶助費、審査支払手数料は、平成26・27年度の平均伸び率(101.77%)により見込む。 ※審査支払手数料:9,300千円(前年度当初予算比 1,380千円増) ※扶助費:297,201千円(前年度当初予算比 38,721千円増)						
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):85,496千円						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
市民参加の 状況							
将来にわたる 効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	968,808		482,898	241,995		243,915
			(参考)前年度当初予算額			966,449
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※障害福祉サービス請求にかかる審査事務において、提供時間が重複しているサービス請求などを検出するサポートシステムを導入し、審査事務のチェック体制を強化することにより、支出の適正化と経費節減を図る。 :648千円					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:479,541千円 障害者医療費国庫負担金:3,357千円 障害者自立支援給付費府負担金:239,770千円 障害者医療費府負担金:1,678千円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:547千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3554	障害児通所サービス事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	202,371		100,791	50,395			51,185
			(参考)前年度当初予算額			171,134	
本年度予算額の主な内訳	平成28年4月より、加茂支所3階において、「いづみ児童デイサービスかも第二」が開所予定であり、開所に伴う所要額13,320千円(報酬単価473単位×地域区分10.24×事業所定員10人×25日×11か月)を見込み、本年度予算の計上を行っている。 「いづみ児童デイサービスかも第二」は、加茂支所庁舎の未利用部分の一部スペースを貸出すことによりサービスの供給量を増やし、本市障害者基本計画などに基づく障害福祉の推進に資することを目的として、プロポーザル方式により選定を行ったもの。						
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:100,791千円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:50,395千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	957	老人医療助成事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	123,068			61,135			61,933
			(参考)前年度当初予算額			89,928	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件などの審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金の一部を助成する。 平成27年度に負担割合や受給資格要件が見直されたため、1件当たり医療費単価の伸び率を見込んでいる。 ※審査支払手数料:3,482千円(前年度比 328千円増) ※扶助費:115,590千円(前年度比 33,201千円増)						
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:57,794千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:3,341千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費(保険診療分)の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,108		630			14,478
			(参考)前年度当初予算額			8,279
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点として木津老人福祉センターの運営を行う。 ※木津老人福祉センター指定管理料:7,000千円 ※木津老人福祉センター耐震診断判定手数料:203千円、耐震診断業務委託料:7,543千円					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:630千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、高齢者の健康増進・教養の向上・レクリエーションなどの社会福祉事業を行い、総合的な福祉サービスを供与することを目的に安全な管理運営を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	長寿社会のもとで高齢者が健やかな生活が営めるよう、高齢者相互交流による仲間づくりや居場所づくりの活動を促進することにより、高齢者の生活支援と生きがい対策の充実を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,259					2 4,257
			(参考)前年度当初予算額			2,865
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点として山城老人福祉センターの運営を行う。 ※山城老人福祉センター管理委託料:893千円、空調機改修費:1,340千円					
主 な 特 定 財 源	コピー代:1千円 電話使用料:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、高齢者の健康増進・教養の向上・レクリエーションなどの社会福祉事業を行い、総合的な福祉サービスを供与することを目的に安全管理運営を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	長寿社会のもとで高齢者が健やかな生活が営めるよう、高齢者相互交流による仲間づくりや居場所づくりの活動を促進することにより、高齢者の生活支援と生きがい対策の充実が図られる。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3658	老人憩の家管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,678					3,678
			(参考)前年度当初予算額			3,041
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	老人福祉の向上と健康の増進を図るため、老人憩の家の運営を行う。 ※照明器具の不具合に伴い、かつランニングコストの軽減を図るため、LED照明器具への交換を行う。:618千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	概ね60歳以上の市民を対象に福祉の向上と健康の増進を図り、市民の交流やレクリエーションの場として安全な管理運営を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	高齢者相互交流による仲間づくりや居場所づくりの活動を促進することにより、高齢者の健やかな生活支援と生きがい対策の充実が図られる。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	401,122		62,375	190,161		148,586
			(参考)前年度当初予算額			369,582
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成27年度から保険基盤安定繰入金(保険者支援金)の算定基準が、平均保険税の収納額の一定割合から、平均保険税の算定額の一定割合に変更されたため、増額となった。 また、財政支援対象者の拡大(2割軽減対象者追加)により、増額となった。 国民健康保険特別会計繰出金(うち保険者支援分):124,750千円(前年度対比165.4%増)					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):62,375千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):158,974千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):31,187千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	625,447		3,657	1,828		619,962
	(参考)前年度当初予算額				581,023	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計への繰出しを行う。(内訳は以下のとおり) ・介護給付費の12. 5%:537,821千円 ・地域支援事業費(介護予防事業)の12. 5%:4,586千円 ・地域支援事業費(包括的支援・任意事業)の19. 5%:15,759千円 ・事務費:59,967千円 次期介護保険事業計画策定に伴う委託料(2か年計画の1年目3,068千円)、計画策定に伴う高齢者実態調査の郵送料(763千円)及び介護認定審査会の実施(27,417千円)などにかかる経費。 ・低所得者保険料軽減にかかる費用:7,314千円					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金:3,657千円 低所得者保険料軽減府負担金:1,828千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況	木津川市介護保険事業計画策定委員会委員に2名 木津川市地域密着型サービス運営委員会委員に2名 木津川市地域包括支援センター運営協議会委員に2名					
将来にわたる効果等	介護保険事業の推進					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3648	認知症対応型カフェ事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	687			686		1
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	認知症の方や認知症の不安がある方及びその家族が交流できる居場所として、「認知症カフェ」事業を取組む。 認知症カフェ開催にかかる会場の借用や講師費用など:687千円					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:686千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	認知症の方やその家族が地域から孤立することなく、安心・安全な生活が継続できるよう支援体制を構築するとともに、参加者及び関係者との相互交流による活力の向上に結びつける。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	認知症の方と家族の居場所の創出により、住み慣れた地域で安定した生活の維持が図る。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3649	認知症初期集中支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	325			322		3
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	認知症の方やその家族への早期診断・早期対応に向けた支援体制として「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた準備を行う。 認知症初期集中支援チーム設置検討(会議・研修)にかかる費用:325千円					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:322千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険法改正に伴い、認知症施策の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わた る 効 果 等	認知症の方や家族への支援体制の構築を図り、安定した地域生活の維持を目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課						
事 業	3650	在宅医療・介護連携推進事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	500			500			
	(参考)前年度当初予算額					0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	住み慣れた生活の場で医療や介護を継続的に受けられる体制整備について、地域医師会などとの連携により取り組む。 医療・介護連携推進事業委託費用:500千円						
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:500千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険法改正に伴い、相楽医師会や介護関係者との連携により、在宅医療・介護連携の推進を図る。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等	切れ目ない医療及び介護の受療体制を構築し、住み慣れた地域での生活維持を目指す。						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3651	介護予防サポーター養成事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	771			770		1
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市民サポーターの養成を行い、地域での体操教室など「集いの場」づくりにより、高齢者がいきいきと活動でき、効果的な介護予防の取組みにつなげる。 サポーター養成事業委託料:771千円					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:770千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険法改正に伴い、介護予防事業において担い手促進と地域づくりを組み合わせた展開を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	担い手及び地域で暮らす高齢者の健康の維持向上が図れ、住民が相互に支え合う地域づくりを目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1029 人権啓発事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,033			1,732		5,301
			(参考)前年度当初予算額			6,590
本年度予算額の 主 な 内 訳	※人権教育及び人権啓発に関する法律に基づき、平成20年3月に作成した「人権教育・啓発推進計画」を改訂し、庁内及び人権関係部署などへ配付する(冊子500部、リーフレット2, 000部)。:389千円					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:1,004千円 人権啓発活動事業費府委託金:728千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	さまざまな人権問題に対する市民の正しい認識や人権尊重の理念に対する理解を深めることにより、すべての市民が豊かで人間性にあふれた社会の中で平和な生活が営めるまちづくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等	人権推進に向けた行動計画であり、啓発等に携わる者の行動を決定するものとなる。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1046 木津人権センター運営事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進 施策34 一人ひとりを尊重するまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,076		353			936 5,787
			(参考)前年度当初予算額			3,605
本年度予算額の 主な内訳	※耐震基準による調査を行い、木津人権センターの耐震性を確認する。 建物耐震診断委託料:2,968千円 耐震診断判定手数料:162千円 ※会議用テーブル10台と椅子30脚を更新する。:648千円					
主な特定財源	人権センター使用料:24千円 清水地区駐車場使用料:912千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:353千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,578		517	517		4,544
	(参考)前年度当初予算額				3,831	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童手当、保育所などの児童福祉にかかる事務事業を行う。 ※平成28年度から子ども及びその保護者などが教育・保育施設や地域の子育て支援サービスなどを円滑に利用できるように、情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整などを実施し、支援することを目的として、国の利用者支援事業を活用して保育コンシェルジュを配置するにあたり、その窓口開設準備としてカウンターデスクやベビーベッドなどを購入する。 備品購入費:1,553千円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:517千円 子ども・子育て支援事業府交付金:517千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉推進のための庶務事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,436		7,414	2,544		3,478
	(参考)前年度当初予算額				13,431	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を行う。 ※母子生活支援施設への入所措置費:6,399千円 ※助産施設への入所措置費:3,780千円 ※平成28年度より、ひとり親家庭の親の学びなおしを支援するためその費用の一部を支給する。高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費:450千円					
主 な 特 定 財 源	児童入所施設措置費等国庫負担金:5,089千円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:2,325千円 児童入所施設措置費等府負担金:2,544千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	母子家庭の自立を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1101 児童扶養手当支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	300,580		100,473			200,107
			(参考)前年度当初予算額			275,019
本年度予算額の主な内訳	ひとり親家庭の母または父などに児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当を支給する。 ※平成28年8月分(12月定期払分)から多子加算額を引上げる(第2子加算5千円→1万円・第3子加算3千円→6千円)児童扶養手当:300,216千円					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金:100,072千円 特別児童扶養手当事務国庫委託金:401千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母または父のいない家庭の児童などの心身が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1117 保育所運営事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	395,613		300	11,157		65,887 318,269
			(参考)前年度当初予算額			377,530
本年度予算額の 主な内訳	保育所(公設及び公営保育所)における管理・運営事業を行う。 ※木津川台保育園・やましろ保育園・兜台保育園のエアコン修繕、各保育園の施設修繕など:6,998千円 ※相楽保育園高圧受電設備改修工事:1,645千円 ※平成28年度より、生活保護世帯を対象として、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用などを助成する。 補足給付補助金:900千円					
主な特定財源	保育所保育料(現年分):51,424千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:463千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:300千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:10,857千円 子ども・子育て支援事業府交付金:300千円 公共施設等整備基金繰入金:14,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	948,648		168,872	106,151		205,695 467,930
			(参考)前年度当初予算額			814,903
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	民営保育所及び市外保育所への入所委託料 ※愛光保育園・兜台保育園・梅美台保育園・州見台さくら保育園・なごみ保育園・愛光みのり保育園・木津さくらの森保育園入所児童委託料:938,882千円 ※市外保育所入所児童委託料:9,766千円 子ども・子育て新制度により公定価格の算出方法が変更され、基本分単価に延長保育基本分の給付化や、処遇改善の質改善による加算(10%→13%)などがされたため、前年度と比べ増額となる予算計上を行った。					
主 な 特 定 財 源	保育所保育料(現年分):205,695千円 保育所運営費国庫負担金:168,872千円 保育所運営費府負担金:84,436千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:21,715千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	民営保育所、市外入所保育所への児童入所委託					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	127,709		12,028	22,104		93,577
			(参考)前年度当初予算額			164,158
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	民営保育所の運営や各種事業に対し補助を行う。 ※延長保育・一時預かり事業などに対する補助で、平成27年4月施行の子ども・子育て新制度により延長保育事業にかかる保育士の雇用費用などについては入所委託料の加算に含まれることとなった。 民間保育所運営補助金:127,709千円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:12,028千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:1,686千円 福祉施設人材確保・サービス向上補助金:8,390千円 子ども・子育て支援事業府交付金:12,028千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	保育サービスの実施に要する費用を民営保育所に補助する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2561	民間保育所等施設整備補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	331,173			220,782		110,391
	(参考)前年度当初予算額				0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川台地区において、平成29年4月開所を予定している幼保連携認定こども園に対する施設整備補助： 331,173千円 定員数:219人(うち保育分204人)					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費府補助金:220,782千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	民間保育所施設整備のための補助金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	207,250		51,645	51,645	46,100	41,976 15,884
			(参考)前年度当初予算額			201,561
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	公立の放課後児童クラブの運営を行い、また、民間児童クラブへの運営補助金を交付する。 ※民間児童クラブ運営補助金:25,334千円 平成28年度は上粕児童クラブ及び棚倉児童クラブ(第1・第2)について建築工事を行う。 ※上粕児童クラブ 工事監理委託料:2,338千円、建築工事費:45,000千円 ※棚倉児童クラブ(第1・第2) 工事監理委託料:3,251千円、建築工事費:56,000千円					
主 な 特 定 財 源	放課後児童健全育成事業使用料(現年分) :22,176千円 子ども・子育て支援整備国庫交付金:24,426千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:27,219千円 子ども・子育て整備府交付金:24,426千円 子ども・子育て支援事業府交付金:27,219千円 放課後児童クラブスポーツ保険:800千円 児童福祉施設整備事業債:46,100千円 公共施設等整備基金繰入金:19,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	1269		生活保護運営管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	9,448		1,204				8,244	
			(参考)前年度当初予算額			6,578		
本年度予算額の主な内訳	※現在使用しているレセプトシステムの契約期間満了に伴い、システムの更新を行う。:2,268千円							
主な特定財源	生活保護費国庫補助金:1,204千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活保護支給事業を公平・適正に執行する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	811,180		608,385	6,070		196,725
	(参考)前年度当初予算額				822,220	
本年度予算額の主な内訳	扶助費について、平成25、26年度実績及び27年度見込み額から算出した結果、前年度当初予算と比べ、減額となる予算計上を行った。:811,180千円(前年度比△11,040千円減)					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:608,385千円 生活保護費府負担金:6,070千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	199,158					199,158
			(参考)前年度当初予算額			189,452
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成27年度にインフルエンザワクチン購入料金が1. 5倍値上げされたため、高齢者インフルエンザ予防接種の医薬材料費について前年度当初予算と比べ、増額となる予算計上を行った。 また、予防接種委託料についても、受診者数見込の増加により、前年度当初予算と比べ、増額となる予算計上を行った。 医薬材料費：97,677千円（前年比8,360千円増）、委託料：98,691千円（前年比1,192千円増）					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	123,295		471	376		2,764 119,684
			(参考)前年度当初予算額			124,409
本年度予算額の 主な内訳	国庫補助による未受診者に対する検診費用助成(大腸がん検診推進事業費国庫補助金及び働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金)は、平成27年度までで終了した。よって、平成28年度は、総合がん健診と新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。 ※新たなステージに入ったがん検診とは、子宮頸がんや乳がん検診について5歳刻みの一定年齢の者(子宮頸がん20～40歳、乳がん40～60歳)に対して無料クーポン券の配布(過去5年度一度も検診を受診していない者が対象)を実施して受診の機会を増やし、女性がんの早期発見治療につなげるもの。 住民がん検診委託料:112,813千円 など					
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:471千円 休日総合がん検診支援事業府補助金:376千円 保険事業費自己負担金:2,764千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,439					2,439
			(参考)前年度当初予算額			5,561
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成23年度の健康増進計画策定からの中間評価の年となる。平成27年度に実施したアンケートの集計結果を分析し、当初の計画の目標値見直しと冊子作製を行う。 業務委託料:2,131千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	10年計画の中間年にアンケートを実施して集団健康意識の変化と個人健康意識の変化を調査し、データ集計・分析及びその結果を公表することで、市民の健康づくりに寄与する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1369	母親教室事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	595					595
	(参考)前年度当初予算額				438	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※妊婦体験スーツを購入(1着):152千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	妊娠中から夫婦で協力し家族を迎え子育てする意識を持ち、健やかな家族形成につながる。					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1381	墓地管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,232					5,232	
	(参考)前年度当初予算額					0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市営墓地の施設維持管理運営に要する経費に加えて、夏頃を目途に合葬墓地及び一般墓地(約430区画)を供用開始するための経費。 ※臨時職員賃金:2,485千円 管理地除草工事費:1,654千円 墓地管理システム保守委託料:195千円 合葬墓地記名板刻字委託料:570千円						
主 な 特 定 財 源	市営墓地使用料:5,231千円 市営墓地手数料:1千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	墓地の管理など						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,639					6,639
			(参考)前年度当初予算額			5,298
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※加茂保健センター2階の照明について、消費電力が多い水銀灯18個を含む電球152個を、節電効果の高いLED電球に取替える。:665千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。(平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理に係る予算を統合)					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1458	共同浴場いずみ湯運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,419					2,390 17,029
			(参考)前年度当初予算額			16,961
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※老朽化により脱衣場などの床板の破損がひどく危険を伴うため修繕を行う。:1,300千円 ※女湯脱衣場エアコンを更新する。:600千円					
主 な 特 定 財 源	共同浴場使用料:2,390千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資することを目的として、共同浴場を運営する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,546					1,881 16,665
			(参考)前年度当初予算額			18,888
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※老朽化した女湯浴槽濾過機の入替を行う。:2,834千円					
主 な 特 定 財 源	共同浴場使用料:1,881千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資することを目的として、共同浴場を運営する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1469 ごみ処理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他
	1,121,579					10,902
			(参考)前年度当初予算額			1,110,677
本年度予算額の主な内訳						
	家庭ごみの収集運搬、処分などの経費。 人口増に伴うごみ排出量の増加により、民間事業所に処理委託する経費が増額となった。また、西部塵埃処理組合負担金についても、伊賀市環境保全負担金の増や打越環境センター撤去費積立などにより増額となった。 ※収集運搬委託料:495,548千円 可燃ごみ処分委託料:256,332千円 不燃ごみ等中間処理委託料:168,971千円 相楽郡西部塵埃処理組合負担金:194,570千円					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:400千円 犬・猫死体引取手数料:470千円 許可・更新手数料:2千円 不燃物特別処理手数料:30千円 廃棄物処理引取金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1473 資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他
	17,892			400		8,088
			(参考)前年度当初予算額			21,393
本年度予算額の主な内訳	平成27年度分から雨水タンク購入補助について府補助金の活用により、市民の負担割合(1／2⇒1／4)と補助上限額(20千円⇒30千円)を改めるなど、本事業の普及促進につとめている。 なお、雨水タンクと生ごみ処理機の購入補助金の名称を「木津川市エコ生活応援補助金」に改めた。 ※古紙類回収補助金:15,000千円 雨水タンク、生ごみ処理容器など設置補助金:1,280千円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料:30千円 雨水貯留施設設置事業費府補助金:400千円 廃棄物処理引取金:8,000千円 小型家電リサイクル品売払代金:58千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,683,513		1,064,142		1,490,500	1,092,335 36,536
			(参考)前年度当初予算額			3,569,390
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成30年9月末の供用開始を目指して、クリーンセンター施設(プラント・建築物)の整備工事に取り組む。 ※クリーンセンター施設整備等工事費:3,643,139千円 ※クリーンセンター施設整備工事にかかる施工監理業務等委託料:28,201千円 ※生活環境影響調査事後調査委託料:5,751千円					
主 な 特 定 財 源	クリーンセンター整備事業費負担金:944,335千円 クリーンセンター整備事業費国庫交付金:1,064,142千円 合併推進債:1,490,500千円 清掃センター建設整備基金繰入金:148,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,786					1 3,785
			(参考)前年度当初予算額			2,770
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	桜台環境センターの維持管理を行うための経費 ※法定点検においてコンデンサー劣化の指摘を受けたため、交換を行う。:659千円					
主 な 特 定 財 源	不燃物埋立処分地使用料:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	桜台環境センターの施設管理					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1501 し尿処理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	171,805					37,363 134,442
			(参考)前年度当初予算額			191,809
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金。下水道接続による対象人口の減少により、し尿処理分担金が減額した(△2,868千円)ほか、現処理場更新公債費の償還が平成27年度で終了したこと(△13,374千円)などにより、前年度当初予算と比べて△20,004千円の減となった。 ※し尿処理分担金:123,597千円 し尿処理特例分:145千円 し尿処理手数料負担金:46,341千円					
主な特定財源	し尿処理手数料:37,218千円 し尿処理手数料清算金:145千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	54,322					54,322
			(参考)前年度当初予算額			65,760
本年度予算額の主な内訳	※平成29年4月に予定している水道事業との統合に向け、平成27年度に着手した固定資産台帳整備を完了させる。公共施設等総合管理計画策定事業への繰出金:322千円 ※平成15年度に着手した基幹改良事業の残事業として、舗装工事を完了させる。基幹改良事業への繰出金:16,883千円 ※その他の繰出金として、元金償還金:17,382千円、利子償還金:10,626千円、事務費:9,109千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	簡易水道事業特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	簡易水道事業と水道事業の統合を円滑に進めることにより、経営の効率化を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費		目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課						
事 業	3456	水道事業会計負担事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,020				38,300		1,720
			(参考)前年度当初予算額			1,256	
本年度予算額の 主な内訳	※児童手当給付金:1,720千円 ※災害に強い都市基盤づくりの一環として、基幹水道構造物などの耐震化を図るため、山城高区配水池更新事業 及び石綿セメント管更新事業に出資する。 山城高区配水池更新事業に対する出資金:33,072千円(出資割合は、補助事業費の1/3、単独事業費の1/4) 石綿セメント管更新事業に対する出資金:5,228千円(出資割合は、単独事業費の1/4)						
主な特定財源	水道事業出資債:38,300千円						
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	水道事業会計への負担金事業						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる 効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	1517 農業委員会活動事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,708			2,376			6,332
			(参考)前年度当初予算額			7,852	
本年度予算額の 主な内訳	※農業委員会法の改正を含む農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案が平成27年8月28日に成立し、同年9月4日に公布。農業委員会法については、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、農業者の新規参入の促進)を促進するため、①農業委員の選出方法を公選制から市町村長の選任制に変更、②農地利用最適化推進委員の新設などの改正が行われ、平成28年4月1日から施行。木津川市の農業委員の任期が平成28年9月30日で満了することから、10月1日以降について改正後の農業委員会法に対応した予算の編成を行うもの						
主な特定財源	機構集積支援事業費府補助金:2,376千円						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,750			5,740		1,010
			(参考)前年度当初予算額			7,353
本年度予算額の主な内訳	※京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、認定農業者による農機具購入事業(ネギ洗浄機購入:事業費6,000千円)を支援する。補助率は、府4/10、市1/10で、申請者が5/10を自己負担する。					
主な特定財源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:178千円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:2,400千円 経営所得安定化対策交付金:3,112千円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,058			5,000		10,058
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	老朽化している揚水機、分水施設の補修及び取水口の水位低下による機能不全の整備を行うため、農業農村整備実施計画策定事業により、老朽化した施設の更新及び改良などの基本設計を行う。:15,058千円					
主な特定財源	農業農村整備実施計画策定事業費府補助金:5,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接農地へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,006				6,300	706
	(参考)前年度当初予算額				8,243	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※府営基幹農道整備事業、山城2期地区の平成28年度事業費40,000千円に対する負担金7,000千円 (境界杭設置、附帯工事、井戸補償、農道台帳などの引継ぎ資料作成など。負担率17.5%)					
主 な 特 定 財 源	農道整備事業債:6,300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	基幹的な農道の整備により、集出荷作業の省力化及び運搬経路の効率改善を図り、生産性コスト・輸送コストの 低減による農業所得の向上を図る。また、集落間の連絡道路として農村地域の利便性の向上に寄与する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,600				2,000	2,800 800
			(参考)前年度当初予算額			900
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	大井手水路補修(コンクリート水路250m他)にかかる府営事業の負担金 瓶原地区 22,400千円×25%=5,600千円					
主 な 特 定 財 源	農業水利施設保全合理化事業分担金:2,800千円 農業水利施設保全合理化事業債:2,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化と安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力のある農業の実現に寄与する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,167					3,167
	(参考)前年度当初予算額					4,093
本年度予算額の主な内訳	※森林公園の休養施設のドア(11か所)及びログハウス(3棟)の床下で、腐食に伴う損傷が発生していることから修繕を行う。:1,673千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する。					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3652 災害に強い森づくり事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,150			5,150		
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の主な内訳	京都府の委託事業である災害に強い森づくり事業により、治山ダムなどの堆積土砂の除去及び森林の風倒木の処理などを行う。平成28年度は、山城町綺田地区の治山施設が設置されている溪流などの整備工事を実施する。:5,150千円					
主な特定財源	災害に強い森づくり事業費府委託金:5,150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	台風、集中豪雨等により荒廃した森林及び溪流において、荒廃の拡大又は土砂、立木等の流出による再度被害を防止するため、森林の整備、治山施設の設置等を実施することを通じて、災害に強い森の整備を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	48,283					48,283
	(参考)前年度当初予算額				50,404	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木造住宅耐震改修の促進と、市内経済の活性化のため、国・府制度への上乗せ補助を3年間延長して行う。 本格耐震改修:1,500千円 簡易耐震改修:200千円 ※市内商工業の活性化を図るため商工会への補助を行う。:34,300千円。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用 1章2【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進 2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,304					400 25,904
	(参考)前年度当初予算額					27,789
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木津川アートの価値の向上と、地域との協働や活性化につなげるため、地域の要望などに基づき作品の買取りを行う。:指導助言者謝礼33千円 木津川アート作品購入費400千円					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来訪者へのサービス、観光トイレの管理、観光協会等をととした事業の実施により観光の振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	23,202					33 23,169
			(参考)前年度当初予算額			16,477
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※道路台帳全体の精度の向上を目的として、共用空間地図(航空写真、GPSを利用した測量システム)を基に、道路台帳の整備・見直しを行う。道路台帳修正委託料:18,583千円					
主 な 特 定 財 源	道路巾員等証明手数料:1千円 境界確定奥書証明手数料:32千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い等を適切に行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,654		1,525	2,675		1,454
			(参考)前年度当初予算額			6,822
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造住宅耐震診断業務委託料:50千円×10件=500千円 ※木造住宅耐震改修実施に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×5件=4,500千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:300千円×2件=600千円					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,525千円 建築物耐震診断事業費府補助金:125千円 木造耐震改修事業費府補助金:2,550千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況	事業内容を分かり易く周知する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,283			2,855		1,428
			(参考)前年度当初予算額			1,500
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	生活基盤となる住宅などに被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金として、家屋などを修繕された金額に対し、助成を実施する。(平成28年10月31日までに支払いが完了するもの) 半壊上限1,500千円×1件、床上浸水上限500千円×5件、住宅再建関連経費(10名分):283千円					
主 な 特 定 財 源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:2,855千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活基盤となる住宅等に被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	165,269		27,500		20,200	117,569
	(参考)前年度当初予算額				150,143	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※路面性状調査の結果を基に、老朽化の著しい市道5路線の舗装修繕工事を行う。:55,000千円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:27,500千円 道路新設改良事業債:20,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757 加茂駅東西連絡通路管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,153					7,153
	(参考)前年度当初予算額					6,348
本年度予算額の主な内訳	※加茂駅東西連絡通路の雨漏り及びエレベータの乗場ドアパネルの修繕を行う。:1,703千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂駅東西連絡通路を安全で快適に利用できるよう管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773 道路新設改良事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	52,692					50,000 2,692
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の主な内訳	※木津山田川線内垣外地内歩道拡幅工事:4,900千円 ※木津山田川線吊下げ式看板撤去・新設工事:4,000千円 ※木津中ノ川線側溝水路改修工事:10,000千円 ※市道加1－1号線測量設計業務:2,780千円 ※市道2－15号線用地境界確定業務等:9,000千円 ※市道2－15号線道路改良工事:21,000千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:50,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課						
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実						
事 業 期 間				新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,750		6,600		4,800		4,350
	(参考)前年度当初予算額					0	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	井関川改修事業の完了にあわせ、木津中ノ川線(梅谷地内)の道路拡幅と歩道整備を行い、歩行者及び自動車などの安心・安全な通行の確保を図る。 ※物件補償算定業務:750千円 ※道路改良工事費:15,000千円(護岸ブロック工:延長170m、転落防止柵:延長300mなど)						
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:6,600千円 道路新設改良事業債:4,800千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯							
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,512		1,375		1,000	3,137
			(参考)前年度当初予算額			0
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、緊急車両の通行も困難であることから、木津駅前東線と木津高校を木津中央地区界を南北に沿うように結ぶ道路を新設し、歩行者と車両の安全な通行を図る。 ※道路改良工事に先立ち、道路詳細設計(延長250m)、交差点詳細設計(2箇所)などを行う。					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:1,375千円 道路新設改良事業債:1,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	橋りよう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りよう点検修繕事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	44,600		19,635		3,900	21,065
			(参考)前年度当初予算額			56,100
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	橋りよう長寿命化修繕計画に基づき、16橋の点検と京橋(加茂町例幣地内)の修繕工事を実施する。 橋りよう点検修繕調査委託料:30,000千円 橋りよう補修工事費:14,600千円					
主 な 特 定 財 源	橋りよう点検修繕事業費国庫補助金:19,635千円 橋りよう改修事業債:3,900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	平成25年度に策定した橋りよう長寿命化修繕計画に基づき橋りよの補修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,751					31,751
			(参考)前年度当初予算額			31,153
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※「合藪都市下水路事業の建設負担金等に係る負担方法に関する協定書」により光熱水費、施設点検費などの経常的な維持管理費の負担(673千円)に加え、ポンプ駆動装置整備などにかかる経費の一部(1,675千円)を負担金として支払う。:2,348千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川や排水路を適正に管理する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	58,415			17,251		41,164
	(参考)前年度当初予算額					0
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木津川の増水時における浸水被害を軽減するため、移動式排水ポンプ車(49,718千円)及び可搬式パッケージポンプ(8,532千円)を購入する。:58,250千円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:17,251千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	内水対策として排水機の能力を増強する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,100				40,500	4,600
	(参考)前年度当初予算額					8,064
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	南河原川の老朽化した護岸を強化するため、平成27年度の実施設計をうけ、改修を進める。 (全体計画5年、延長L=260m)：45,100千円					
主 な 特 定 財 源	河川改修事業債：40,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,000					3,000
	(参考)前年度当初予算額				3,500	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金。 加茂町大野地区:60,000千円(事業費)×5%(負担率)=3,000千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	157,584				135,200	6,155 16,229
			(参考)前年度当初予算額			8,869
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※管理地の除草など、通路整備の工事費・原材料費:6,155千円 ※土地開発基金で先行取得した木津北地区内の土地を、里山保全用地として取得する。:150,228千円 (鹿背山古寺14ー1他2筆)					
主 な 特 定 財 源	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:6,155千円 里地里山保全推進事業債:135,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを 持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとして、市民などとの協働によって木津北地区の生物多様性を保全 し、里地里山環境の維持再生を行う。					
将 来 に わ た る 効 果 等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての 利活用が図れる。					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3601	木津駅前地区整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,010						6,010
	(参考)前年度当初予算額					7,096	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※JR木津駅前商業施設誘致に伴い、賃貸している駐車場の移転が必要になるため、暫定駐車場を整備する。 :1,000千円						
主 な 特 定 財 源							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津駅前土地区画整理事業の換地処分後、関連機関への施設の引継までの維持管理などを行う。(平成25年 度までの土地区画整理事業費から事業を継承)						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	265,357				227,200	37,000 1,157
			(参考)前年度当初予算額			107,629
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号を直接連絡する道路を整備することにより、慢性的な渋滞が続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散させ渋滞緩和を図るために京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金 ※京都府事業負担金:1,870,000千円(交付金事業費)×13.5%(負担率)=252,450千円 ※京都府事業負担金:10,000千円(府単独事業費)×10.0%(負担率)=1,000千円 事業内容:道路築造工、木津川架橋上部工、JR跨線橋下部工、用地取得などを予定 ※鹿背山地内の関連道路整備事業:11,754千円(事業内容:用地取得、物件補償、用地調査など)					
主な特定財源	街路事業債:227,200千円 公共施設等整備基金繰入金:37,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	904,382					100,000 804,382
	(参考)前年度当初予算額					871,820
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業特別会計への繰出金 内訳は、公債費繰出金:793,353千円、整備事業費繰出金:46,245千円、事務費等繰出金:64,784千円 ※下水道事業の経営状況を明確にし、経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けた具体的準備を平成26年度から3か年で取組み中である。:20,370千円					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:100,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公共下水道事業特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公園費
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877	公園維持管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	182,903						182,903
	(参考)前年度当初予算額					171,176	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	URから市に移管された城山台地区の公園・緑地を含めた都市公園について、適正に維持管理業務を実施する。 城山台地区の公園の増加及び労務単価の上昇による公園管理委託料の増などによって、事業費が昨年度に比べて増額となった。 ※公園管理委託料:108,450千円 ※工事請負費:63,089千円						
主 な 特 定 財 源							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1909 市営住宅維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,530		1,481			13,042 14,007
			(参考)前年度当初予算額			45,430
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※防水改修工事設計委託料(清水団地):4,234千円 ※空家となっている老朽化した市営住宅の解体工事(例幣団地1戸):3,478千円 ※入居者募集に伴う空家修繕(8戸):7,776千円					
主 な 特 定 財 源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:1,481千円 市営住宅使用料(現年度分):12,958千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 住宅防火施設整備補助金:40千円 市営住宅光アクセス装置電気代:43千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,049,538					2,000 1,047,538
	(参考)前年度当初予算額					992,964
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合への負担金事業 ※負担金の主な増額要因:再任用職員人件費(6名分)、H25デジタル無線工事費地方債元金償還開始、H27化学車地方債元金償還(後期)開始 ※木津西高規格救急自動車について、老朽化などのため更新する。30,950千円					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,030				9,800	17,230
			(参考)前年度当初予算額			34,240
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※加茂町岩船防火水槽フェンス修繕工事費:256千円 ※加茂町西小防火水槽修繕工事費:862千円 ※加茂町新町防火水槽修繕工事費:1,188千円 ※消防用ホース塔設置工事費(加茂本部):594千円 ※火の見櫓解体工事費(加茂町奥畑):400千円 ※小型動力ポンプ(2台)及び積載車購入(2台):13,079千円					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:9,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,266				1,500	16,766
			(参考)前年度当初予算額			27,386
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※災害時に必要な備蓄食料の購入(アルファ化米、備蓄用パン、防災用ビスケット、飲料水):4,238千円 ※避難所用資機材の購入(アクリル毛布、エアーマット、灯油ストーブ、災害用トイレ、テント):3,946千円 ※ハザードマップの増刷(木津地域2,000セット、加茂地域1,000セット、山城地域1,000セット):925千円 ※防災備蓄倉庫の整備(州見台地区に設置予定):2,390千円(防災備蓄倉庫1,590千円、資器材800千円) ※自主防災組織への活動助成金:2,545千円					
主 な 特 定 財 源	防災備蓄倉庫整備事業債:1,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、防災倉庫などの配備を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	257,709				257,700	9
	(参考)前年度当初予算額				7,519	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル防災行政無線(同報系)を整備する。 ※デジタル防災行政無線設置工事費:248,988千円 ※戸別受信機(副地域長宅など100台、設置費含む。):8,721千円					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:257,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,101					3,101
			(参考)前年度当初予算額			1,161
本年度予算額の 主 な 内 訳	当市の小・中学校に在学する児童生徒及び保護者、教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のために、木津中央図書館において、臨床心理士による相談活動を行っている。 週1日(カウンセリングルーム0.5日、適応指導教室相談員0.5日)行っている相談活動を、平成28年度から週2日(カウンセリングルーム1.5日、適応指導教室相談員0.5日)に拡充する。:3,060千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	学習や心身に課題を持つ児童・生徒や家庭教育に悩みをもつ保護者及び教職員に対する相談活動を通じて、専門的な立場から指導又は援助を行うことにより、心身ともに健全な児童・生徒を育成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,988					11,988
			(参考)前年度当初予算額			10,575
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	平成25年1月より、小学校の児童の安全を図るため、各小学校でインターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施している。平成28年度は、棚倉小学校の校舎建替え及び恭仁小学校の耐震化工事に伴う警備機器の移設を行う。:1,001千円 また、恭仁小学校の施設管理の強化を図るため、新たに防犯カメラを設置する。:381千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。平成25年度より遠距離通学費補助金制度を開始した。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	51,049					51,049
			(参考)前年度当初予算額			43,980
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	小・中学校の学校図書館補助員、英語指導講師及び特別支援教育支援員の雇用経費や学校教育課にかかる旅費、消耗品費などの学校教育全般にかかる経費である。平成28年度は、教育の充実のために特別支援教育支援員を10人から11人へ増員(21,461千円)する。 また、学力の向上のため全国学力状況調査結果の分析を専門業者に委託(216千円)し、今後の指導に活かすとともに、教員などによる学力充実・向上推進会議を立ち上げ研修会などを行う(75千円)。 あいさつ運動啓発のぼりを作成(495千円)し、あいさつ運動を市内すべての学校区へ広げる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育全般に係る庶務、特別支援教育支援員・学校図書館補助員・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	35,332					35,332
	(参考)前年度当初予算額				28,607	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	現行の学習指導要領では、情報処理技術を活用した教科指導や情報教育の充実が求められている。児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うことを目的とする。 平成28年度は、市内全小学校1・2年及び中学校1年へ電子黒板などICT機器を導入する。平成25年度から進めてきた電子黒板などICT機器の各学校への整備事業の最終年度となる。 また、平成28年度の中学校教科書改訂に伴い、デジタル教科書の配信などソフトウェアの充実を図る。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育の情報化を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	3561	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	140,820				62,900	73,000 4,920
	(参考)前年度当初予算額				21,068	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※市立小中学校(12校)図書室などの空調機設置工事:73,268千円 ※市立幼稚園(3園)・小中学校(17校)非構造部材耐震化工事:62,964千円					
主 な 特 定 財 源	教育施設非構造部材耐震改修事業債:62,900千円 公共施設等整備基金繰入金:73,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	教育施設全体の維持管理及び工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,520					3,520
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の 主 な 内 訳	市内5中学校へは週1回、5小学校へは2～3週間に1回、府費によりスクールカウンセラーが配置されている。 平成27年9月からは、配置されていなかった8小学校に対し、市でスクールカウンセラーを配置し市内すべての学校への配置が完了した。平成28年度は、この8校について、5週に1回の配置から、4週に1回の配置に拡充する。:3,520千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	児童のほか、保護者及び教職員を対象に、不登校や人間関係に対する相談や心のケアなどを行うため、スクールカウンセラーの配置を行う。従来の府費による支援に加え、市費により体制の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3636	学力向上システム開発校事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	227			220		7
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	城山台小学校が、京都府の指定を受け、アクティブ・ラーニング(話し合い活動を軸とした能動的、協働的な学習)の手法による学力向上システムについて、調査研究を行う。 ※講師謝礼:60千円 ※事務用消耗品費:137千円					
主な特定財源	学力向上システム開発校事業費府委託金:220千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	自校の学力の課題解決並びに京都府教育振興プランに示す教育課題、特に学力課題を克服するための新たな方策(システム)の研究開発に主体的に取り組み、学校の自律性や教職員の意識を高め、児童生徒の学力及び教職員の指導力の向上を図るとともに、その成果の普及に努め、教育の充実と発展に役立てることを目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	51,876		1,500			50,376
	(参考)前年度当初予算額				48,953	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市立小学校の管理・運営を行う経費である。 ※用務員・給食配膳員などの賃金など:31,968千円。 ※けがなどによる通院のためなどのタクシー借上料:600千円。 ※南加茂台小学校通学バスを、2学期から市有バスを購入し運行する。 ※バス借上料:6,747千円(1学期)、運行経費:4,437千円(2・3学期)、通学バス車両購入費:7,524千円					
主 な 特 定 財 源	へき地児童生徒援助費等国庫補助金:1,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営に関する庶務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	746,867		32,638		471,400	217,000 25,829
			(参考)前年度当初予算額			1,048,155
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※市立小学校(8校)のプール濾過装置他修繕料:13,902千円 ※恭仁小学校校舎耐震補強改修工事(第三工区):199,212千円、備品購入:1,109千円 ※木津小学校消火栓設備及び受水槽改修工事:77,199千円 ※加茂小学校校舎防水設備等改修工事:55,556千円 ※市立小学校(3校)のトイレ洋式化工事:11,700千円 ※上狛小学校北校舎等改築工事:100,000千円、備品購入:1,569千円 ※棚倉小学校旧校舎解体及び外構整備工事:122,300千円					
主 な 特 定 財 源	学校施設環境改善交付金:32,638千円 小学校耐震補強事業債:197,400千円 小学校校舎改築事業債: 164,100千円 小学校改修事業債:109,900千円 小学校施設使用料:3,000千円 公共施設等整備基金繰入金: 214,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,750					10,750
	(参考)前年度当初予算額				44,358	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※学級数増などに伴う教師用教科書・指導書の購入をする。:2,392千円 ※市内全小学校で、自分たちの地域についての知識を深めるためふるさと学習を推進する。バス借上料:778千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2157	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	183,248		58,345		56,000	49,348 19,555
	(参考)前年度当初予算額				18,818	
本年度予算額の主な内訳	※市立中学校(2校)プールろ過装置他修繕料:3,656千円 ※泉川中学校トイレ洋式化工事:3,900千円 ※木津南中学校校舎取得などにかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金:175,692千円					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:58,345千円 中学校改修事業債:3,500千円 木津南中学校建設事業債:52,500千円 中学校施設使用料:348千円 公共施設等整備基金繰入金:49,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,351					200 15,151
			(参考)前年度当初予算額			8,440
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※家庭における学習の方法を指導し、学習習慣を身に付けさせるために家庭学習支援講座(講師謝礼78千円)を実施する。 ※山城中学校が平成27年度に引き続き2か年事業の2年目として、国立研究開発法人からの補助を受け、科学研究実践活動推進プログラムに取り組む。負担金:200千円 ※中学校教科書改訂に伴い、教職員用の教科書・指導書を購入する。:6,997千円					
主 な 特 定 財 源	中高生の科学研究実践活動推進プログラム事業補助金:200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	600					600
	(参考)前年度当初予算額				600	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市内の中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画を立案する『プロデュース』を体験することで、実践的な学びを得ることを目指す。 事業総額8,000千円のうち日本財団から助成金6,400千円、同志社からの負担金600千円、プロデュース・テクノロジー開発センターの負担分400千円、木津川市からは600千円の負担金を支出する。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わた る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	32,125		84	198		4,263 27,580
			(参考)前年度当初予算額			33,210
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	幼稚園教諭(臨時職員)などの雇用、幼稚園運営全般に関する庶務経費。 また、平成28年度から生活保護世帯などを対象に、保護者が支払うべき教材費などの実費徴収分の一部について、補足給付事業として補助を実施する。:252千円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:84千円 子ども・子育て支援事業府交付金:84千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:114千円 幼稚園使用料(現年度分):4,263千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,229		11,939	935		43,355
			(参考)前年度当初予算額			63,732
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育にかかる保護者負担を軽減する。 所得要件による保護者負担軽減に加え、多子世帯に対しても補助を拡充する。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:11,939千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:935千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3653	特定教育施設事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	47,928		1,762	30,218		15,948
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に木津川市の幼児が通園した場合に、市が保護者に代わって教育・保育施設に経費の助成として、施設型給付費を支払う。:4,891千円 木津川台地区において、平成29年4月開所を予定している(仮称)幼保連携認定こども園に対する施設整備補助:43,037千円 定員数:219人(うち幼稚園分15人)					
主な特定財源	施設型給付費国庫負担金:1,762千円 認定こども園施設整備補助金:28,691千円 施設型給付費府負担金:1,527千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	認定こども園の整備を進めるとともに、子ども・子育て支援新制度の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2293	生涯学習推進事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,546						1,546
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	※生きがいのある充実した人生を送ることのできる生涯学習社会を目指した施策を展開するため、だれもが、いつでも、どこでも、楽しく、生涯にわたるまなび・活動することができるよう、生涯学習・生涯スポーツの情報提供及び機会を提供するために生涯学習情報誌を作成する。:1,296千円 ※木津川市内の少年少女合唱団の交流・連携を図り、発表の場、他団体との交流機会の提供を行うとともに、市民の生涯学習への参加並びに木津川市生涯学習推進計画の推進を行うため、木津川市内の少年少女合唱団・聖オーガスティン教会合唱団との交流会を実施する交流会の開催に必要となるホール利用舞台関係委託料:250千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実を図るため、情報誌の発行等を行う。						
市民参加の状況	生涯学習・生涯スポーツの情報提供、機会提供を行うことにより、生涯学習への市民参加が増加する。						
将来にわたる効果等	市民の生きがいのある充実した人生を送ることのできる生涯学習社会の推進。						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3627	施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	59,450				20,900	27,000	11,550
			(参考)前年度当初予算額			13,037	
本年度予算額の 主な内訳	※南加茂台公民館屋根の経年劣化に伴う全面改修:20,909千円 ※加茂文化センターの屋上一部防水改修及び高所非常照明器具の更新:5,940千円 ※青少年センター、山城総合文化センター、山城プール高圧受電設備の改修:21,712千円 ※中央交流会館舞台吊物機構シーケンサーの取替更新:2,128千円 ※山の家の水漏れなどによる給油管の取替及びボイラー油タンク塗装:381千円 ※当尾の郷会館のガス使用開始に伴うガスメーター及びLPガス自動切替式調整器の取替:333千円 ※南加茂台公民館長机、中央交流会館長机及びロビーチェアの備品更新:4,585千円						
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:27,000千円 社会教育施設改修事業債:20,900千円						
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。						
市 民 参 加 の 状 況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。						
将来にわたる 効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,898					60 13,838
			(参考)前年度当初予算額			9,706
本年度予算額の主な内訳	※消防用設備(避難誘導灯)が、開館当初からの設備で老朽化の指摘もあり、避難誘導灯11台分について、災害時の安全性を保つため、早急に改修を実施する。:961千円 ※図書館2階展示ホールに設置しているスポットライトが老朽化したため、LEDスポットライトを設置する。:168千円 ※中央図書館駐車場西側部分が、沈下や目詰まりにより排水能力が低下しており、雨天時になると駐車場に大きな水たまりが複数出来る状態のため、駐車場の整備工事を実施する。:3,585千円					
主な特定財源	図書館会議室等使用料:60千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,952					4,952
			(参考)前年度当初予算額			4,593
本年度予算額の 主な内訳	※照明器具の故障により、照明器具の取り替え及びLED化を図る。:242千円 ※開架スペースの一部の採光が悪いため、照明器具(LED電球採用)を増設し、図書館環境の向上を図る。 :108千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,541					18 26,523
			(参考)前年度当初予算額			26,302
本年度予算額の主な内訳	※各図書館の図書などを利用者に速やかに利用いただくために、図書配送日数を増やし、利用者への利便性向上を図る。:665千円 ※市内図書館が所蔵するCD、DVDの視聴覚資料の長期的な維持・管理のため、自動研磨機などを導入する。:143千円 ※地下書庫の環境維持のため設置している除湿器が故障したため、除湿器1台を更新する。:49千円					
主な特定財源	紛失図書弁償代:10千円 コピー代:8千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,448					2 14,446
			(参考)前年度当初予算額			14,255
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※加茂図書館の児童コーナーの充実を図るため、回転式円形書架の増設及び児童用閲覧いすを更新する。 :92千円					
主 な 特 定 財 源	コピー代:2千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,841					35 4,806
	(参考)前年度当初予算額					2,634
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※山城文化財倉庫の事務室機能を木津埋蔵文化財倉庫に移転するための移転業務委託料:1,502千円 ※移転後の山城文化財倉庫の事務室スペースを出土遺物の保管庫として利用するための改修工事費:756千円 ※文化財保護事務における資料整理用パソコンの更新及び文化財倉庫にて使用するノートパソコンの購入 :306千円					
主 な 特 定 財 源	文化財整理保管センター使用料:35千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所の管理等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室			
事 業	2613	文化財公開管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,358				4,000		22,358
	(参考)前年度当初予算額					19,773	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※史跡椿井大塚山古墳の石垣の孕みやズレなどに対する安全対策工事費:4,500千円 ※同史跡内における市道との境界確定を行うための業務委託料:411千円						
主 な 特 定 財 源	文化財保護事業債:4,000千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,592					7,592
	(参考)前年度当初予算額				10,158	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	文化財の保存修理事業及び防犯防災事業に対し補助金を交付する。 ※特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園保存修理、国宝阿弥陀堂背面の法面保全修理及び三重塔周りの危険木の伐採等事業への補助:3,500千円 ※相楽神社透塀及び海住山寺の絹本大威徳明王坐像修理への補助:1,125千円 ※国指定や府指定・登録文化財の維持管理(消防設備点検保守等)事業への補助:2,259千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	23,097		11,110			11,987
	(参考)前年度当初予算額				5,103	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	史跡高麗寺跡について、史跡公園として広く市民に公開し活用するため、複数年にわたり環境整備工事を実施する。平成28年度は、史跡中心部の講堂跡と回廊跡土壇の立体表示工事を実施する。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:11,110千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2637	史跡等買上事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	72,890		45,110	3,494	12,500	11,786
			(参考)前年度当初予算額			73,879
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※史跡恭仁宮跡については加茂町河原所在の2筆331. 6㎡を公有化し(6,077千円)、これに伴い家屋3棟などの移転補償を行う(28,868千円)。 ※史跡神雄寺跡については平成27年度から3か年で公有化を実施中であり、平成28年度は2筆2, 031. 31㎡の買上げを行う(35,345千円)。					
主 な 特 定 財 源	史跡公有化事業費国庫補助金:45,110千円 史跡公有化事業費府補助金:3,494千円 文化財保護事業債:12,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,393		1,000	500		893
			(参考)前年度当初予算額			3,980
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※鹿背山城跡の史跡指定に向け、史料調査などを行う。市内重要遺跡(鹿背山城跡)の総合調査報告書の作成に向けて、出土遺物の実測図作成・報告書掲載用写真撮影、出土遺構の測量図作成などの発掘調査成果の整理作業などを行う。また、鹿背山城跡発掘調査委員会を開催しこれら業務の審議を行う。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,000千円 文化財緊急保存費府補助金:500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	3352	史跡恭仁宮跡整備活用事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	800					800
	(参考)前年度当初予算額				109	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※文化財整理保管センター分室を拠点として、史跡恭仁宮跡の一層の周知・広報に努めることとし、分室への誘導・PRのための案内看板の設置を行う。:700千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡恭仁宮跡の活用方法について、検討を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,393						2,393
	(参考)前年度当初予算額					2,682	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※平成23年度にスポーツ基本法が制定されたことにより、かつての体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が改められているため、委員のユニフォームを更新する。:225千円						
主 な 特 定 財 源							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯スポーツを振興するため、スポーツ推進委員による指導等を行う。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	62,469				5,600	31,187 25,682
	(参考)前年度当初予算額				59,545	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	体育施設の良好な維持管理に努める。 ※中央体育館屋根等施設改修実施設計:6,146千円 ※スポーツセンターバスケットゴール更新:6,949千円 ※スポーツセンターアリーナ床研磨:2,485千円 ※木津川台テニスコート照明自動点灯盤更新:3,566千円					
主 な 特 定 財 源	体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料:18,186千円 公共施設等整備基金繰入金:13,000千円 電話使用料:1千円 体育施設改修事業債:5,600千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	155,288					155,288
	(参考)前年度当初予算額				148,510	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津学校給食センターの管理・運営など。中学校3校、小学校6校、幼稚園2園に学校給食を提供する。 ※調理・配送業務委託料:103,065千円 ※高圧受電電力ケーブル及び関連部品の経年劣化による修繕料:1,026千円 ※調理室内の手洗場増設:98千円 ※給食用コンテナ3台分の更新を行う。:1,512千円 ※研修室エアコン故障に伴う更新を行う。:353千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,594					26,594
	(参考)前年度当初予算額				20,035	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	山城学校給食センターの管理・運営など。中学校1校、小学校2校、幼稚園1園に学校給食を提供する。 ※既設ボイラー2基の老朽により、更新を行う。:7,236千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	117,270					117,270
	(参考)前年度当初予算額				112,436	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	加茂学校給食センターの管理運営など。中学校1校、小学校5校に学校給食を提供する。 ※調理・配送業務委託料:77,523千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,660,206					172,741 2,487,465
			(参考)前年度当初予算額			2,463,228
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	過去に借り入れた市債の元金償還に要する経費。 ※梅美台保育園の民営化に向け、施設譲渡のために市債の繰上償還を行う。:148,220千円					
主 な 特 定 財 源	加茂駅前駐車場使用料:2,064千円、市営住宅使用料(現年度分):16,283千円、市営住宅駐車場使用料(現年度分):3,801千円、市営住宅倉庫使用料(現年度分):300千円、減債基金繰入金:148,220千円、下川原団地共益費(現年度分):2,073千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公債費負担の適正化及び平準化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	365,899					7,469 358,430
	(参考)前年度当初予算額					369,986
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	過去に借り入れた市債にかかる利子償還などに要する経費。 ※梅美台保育園の民営化に向け、市債を繰上償還するために必要な補償金:7,470千円					
主 な 特 定 財 源	減債基金繰入金:7,469千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公債費負担の適正化及び平準化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

